



埼玉県報

第 630 号
令和 7 年(2025 年)
7 月 1 日
火曜日

目次

規則

- 埼玉県災害救助基金規則の一部を改正する規則（災害対策課）

告示

- 財政状況の公表（財政課）
- 埼玉県景観計画の変更（都市計画課）
- 川越都市計画の変更に関する公聴会の中止（都市計画課）
- 和光都市計画都市再開発の方針に係る公聴会の開催（市街地整備課）
- 東松山都市計画下水道事業吉見公共下水道の変更認可（下水道事業課）
- 建築基準法第 42 条第 1 項第 5 号に基づく道路の位置の指定（熊谷建築安全センター）
- 荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センターで使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか 3 施設で使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 荒川右岸流域下水道新河岸川水循環センターで使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 荒川右岸流域下水道新河岸川上流水循環センターほか 1 施設で使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 荒川左岸北部流域下水道元荒川水循環センターで使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 中川流域下水道中川水循環センターで使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 荒川左岸北部流域下水道鴻巣中継ポンプ場ほか 2 施設で使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 埼玉県荒川左岸南部流域下水道三崎中継ポンプ場ほか 19 施設で使用する電気に関する落札者等の公示（下水道事業課）
- 選挙管理委員会の招集（選挙管理委員会）
- 昭和 37 年埼玉県選管告示第 17 号（選挙運動従事者及び労務者に対する実費弁償の最高額及び報酬の最高額）の一部を改正する告示（選挙管理委員会）

規 則

埼玉県災害救助基金規則の一部を改正する規則をここに公布する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

埼玉県規則第八十八号

埼玉県災害救助基金規則の一部を改正する規則

埼玉県災害救助基金規則（昭和四十六年埼玉県規則第七十九号）の一部を次のように改正する。

第二条中「同項第六号」を「同項第七号」に、「同項第八号」を「同項第九号」に改める。

第四条第二項中「き損」を「毀損」に改める。

附 則

この規則は、公布の日から施行する。

告 示

埼玉県告示第五百四十五号

令和五年度決算の状況及び令和六年度下半期の財政状況等を地方自治法（昭和二十二年法律第六十七号）第二百四十三条の三第一項及び地方公営企業法（昭和二十七年法律第二百九十二号）第四十条の二第一項の規定により、次のとおり公表する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大野 元 裕

財政状況の公表

この財政状況は、県民の皆様に県の財政状況をお知らせするため、毎年2回定期的に公表しているものです。今回は、令和5年度決算及び令和6年度下半期の財政状況について、その概要を説明いたします。

県財政について、県民の皆様に御理解をいただき、県政の運営について積極的な御協力をお願いいたします。

なお、計数については、原則として、表示単位未満を四捨五入し端数調整をしていないため、合計や他の公表資料における数値と一致しない場合があります。

目次

1 令和5年度決算の状況

- (1) 概況
- (2) 一般会計
- (3) 特別会計

2 令和6年度下半期の財政状況

- (1) 補正予算
- (2) 歳入歳出予算の執行状況
- (3) 財産
- (4) 県債
- (5) 一時借入金

3 令和6年度における県税負担状況

4 公営企業業務状況

- (1) 総合リハビリテーションセンター病院事業
- (2) 工業用水道事業
- (3) 水道用水供給事業
- (4) 地域整備事業
- (5) 流域下水道事業

1 令和5年度決算の状況

1 令和5年度決算の状況

(1) 概況

[一般会計]

1 決算規模・総括

歳入総額 2兆2,088億1千2百万円
 歳出総額 2兆1,667億8千万円

令和5年度一般会計の決算は、前年度と比べ、歳入総額が1,829億円(△7.6%)、歳出総額が1,774億円(△7.6%)の減となった。決算規模としては令和2年度から令和4年度の3か年に次いで過去4番目の規模となった。歳入については、県税収入額が8,389億円と2年連続で過去最高を更新した一方で、新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫支出金が大幅に減少した。歳出については、衛生費や商工費における新型コロナウイルス感染症対策関連事業の支出が減少した一方、総務費や民生費などは増加した。なお、実質収支は350億円の黒字となった。また、県債残高(全体)は減少し、県で発行をコントロールできる県債残高も減少した。

2 決算収支

歳入歳出差引額(形式収支額) 420億3千2百万円
 実質収支額 349億7千7百万円

第1表 収支状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度	令和4年度	増減額	増減率
①予算現額	2,327,045	2,607,135	△280,090	△10.7
②歳入総額	2,208,812	2,391,685	△182,873	△7.6
③歳出総額	2,166,780	2,344,205	△177,425	△7.6
④歳入歳出差引額(②-③)	42,032	47,480	△5,448	△11.5
⑤翌年度へ繰り越すべき財源	7,055	6,637	418	6.3
⑥実質収支額(④-⑤)	34,977	40,843	△5,866	△14.4
⑦前年度実質収支額	40,843	34,597		
⑧単年度収支額(⑥-⑦)	△5,866	6,246		

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

3 歳入状況

(1) 県税

賃上げなど雇用・所得情勢の改善や、株価上昇による譲渡所得の増加により個人県民税が増収となったことなどにより、157億円(+1.9%)増の8,389億円となり、2年連続で過去最高を更新した。

また、納税率は98.9%で最高記録を更新し、収入未済額は85億円(△4億円)で昨年度より減少した。

(2) 地方交付税

臨時財政対策債への振替額が減少したことや、令和5年度に措置された臨時財政対策債償還基金費の皆増などにより219億円(+8.8%)増の2,698億円となった。

(3) 国庫支出金

衛生費や商工費における新型コロナウイルス感染症対策関連の国庫補助金の減などにより、2,145億円(△47.2%)減の2,400億円となった。

(4) 財産収入

農業大学校跡地の売却による土地売却収入等があった令和4年度に比べ、83億円(△53.2%)減の73億円となった。

(5) 繰入金

新型コロナウイルス感染症対策推進基金からの繰入金が増加(+62億円)したことなどにより、80億円(+19.5%)増の487億円となった。

(6) 県債

総務債や土木債などが増加した一方で、臨時財政対策債が減少したことなどにより、68億円(△3.3%)減の2,001億円となった。

なお、令和5年度末の県債残高総額は減少し、643億円(△1.7%)減の3兆7,152億円となった。

また、臨時財政対策債・減収補填債を除いた県でコントロールできる県債の残高も減少し163億円(△0.9%)減の1兆7,774億円となった。

第2表 歳入状況

(単位:百万円、%)

区 分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
県 税	838,856	38.0	823,157	34.4	15,699	1.9
地方消費税清算金	330,085	14.9	332,309	13.9	△2,224	△0.7
地方譲与税	142,872	6.5	142,304	5.9	568	0.4
地方交付税	269,766	12.2	247,911	10.4	21,855	8.8
国庫支出金	239,976	10.9	454,433	19.0	△214,457	△47.2
県 債	200,137	9.1	206,888	8.7	△6,751	△3.3
そ の 他	187,120	8.5	184,682	7.7	2,438	1.3
歳 入 合 計	2,208,812	100.0	2,391,685	100.0	△182,873	△7.6

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

4 歳出状況

(1) 款別歳出決算の状況

ア 総務費

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の実績確定等に伴う返還金の増加（＋110億円）や、財政調整基金への積立（＋65億円）などにより、300億円（＋22.6%）増の1,624億円となった。

イ 民生費

後期高齢者医療対策費における医療給付の増加（＋57億円）や、市町村介護保険財政支援事業費の増加（＋27億円）などにより、107億円（＋2.6%）増の4,138億円となった。

ウ 衛生費

医療提供体制の確保事業、宿泊療養施設の確保事業及び自宅療養者の支援事業等の新型コロナウイルス感染症対策事業費が減少（△1,601億円）したことなどにより、1,694億円（△62.2%）減の1,028億円となった。

エ 商工費

新型コロナウイルス感染症に係る感染防止対策協力金支給事業が終了（△374億円）したことなどにより、535億円（△61.8%）減の331億円となった。

オ 教育費

定年年齢の段階的引上げに伴い、退職手当が減少（△189億円）したことなどにより、137億円（△2.9%）減の4,626億円となった。

第3表 歳出状況（款別）

（単位：百万円、%）

款	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率
	金額	構成比	金額	構成比		
議会費	3,116	0.1	2,944	0.1	173	5.9
総務費	162,410	7.5	132,445	5.6	29,965	22.6
民生費	413,806	19.1	403,154	17.2	10,652	2.6
衛生費	102,813	4.7	272,255	11.6	△169,442	△62.2
労働費	4,492	0.2	4,947	0.2	△455	△9.2
農林水産業費	22,844	1.1	22,670	1.0	174	0.8
商工費	33,080	1.5	86,588	3.7	△53,508	△61.8
土木費	154,211	7.1	148,039	6.3	6,172	4.2
警察費	155,490	7.2	148,877	6.4	6,613	4.4
教育費	462,614	21.4	476,325	20.3	△13,710	△2.9
災害復旧費	1,320	0.1	1,610	0.1	△290	△18.0
公債費	289,820	13.4	291,992	12.5	△2,172	△0.7
諸支出金	360,763	16.6	352,359	15.0	8,404	2.4
歳出合計	2,166,780	100.0	2,344,205	100.0	△177,425	△7.6

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

(2) 性質別歳出決算の状況

ア 義務的経費

定年年齢の段階的引上げに伴い、退職手当が減少したことなどにより人件費が158億円（△2.9%）減の5,383億円となった。

また、新型コロナウイルス感染症に係るPCR等検査や医療費の公費負担が減少したことなどにより、扶助費が58億円（△9.0%）減の587億円となり、義務的経費全体では238億円（△2.6%）減の8,858億円となった。

イ 投資的経費

彩の国さいたま芸術劇場の大規模改修や岩槻高齢者講習センターの整備等、単独事業が155億円（＋14.4%）増加したことなどにより、投資的経費全体では158億円（＋8.1%）増の2,113億円となった。

ウ その他

新型コロナウイルス感染症対策に係る経費が減少したことなどにより補助費等が1,199億円（△12.2%）減少し、その他経費全体では1,693億円（△13.7%）減の1兆697億円となった。

第4表 歳出状況（性質別）

（単位：百万円、%）

区分	令和5年度		令和4年度		増減額	増減率	
	金額	構成比	金額	構成比			
義務的経費	人件費	538,348	24.8	554,196	23.6	△15,848	△2.9
	扶助費	58,690	2.7	64,512	2.8	△5,822	△9.0
	公債費	288,788	13.3	290,966	12.4	△2,177	△0.7
	計	885,827	40.9	909,674	38.8	△23,847	△2.6
投資的経費	211,289	9.8	195,531	8.3	15,758	8.1	
その他	1,069,664	49.4	1,239,000	52.9	△169,336	△13.7	
合計	2,166,780	100.0	2,344,205	100.0	△177,425	△7.6	

※百万円未満四捨五入のため、合計とその内訳の計とが合わない場合がある。

〔特別会計〕

公債費特別会計をはじめとする15の特別会計の収支状況は、次のとおりである。

1 決算規模

歳入総額 1兆2,470億2千7百万円

令和4年度に比べ 128億5千4百万円（△1.0%）の減

歳出総額 1兆2,416億7百万円

令和4年度に比べ 97億3千万円（△0.8%）の減

2 決算収支

歳入歳出差引額（形式収支額） 54億2千万円

実質収支額 52億8百万円

(2) 一般会計

ア 収支状況

(ア) 予算現額	2兆3,270億円	[2兆6,071億円]	< △2,801億円 △10.7% >	※本資料において、 〔 〕は前年度の数值 < >は対前年度比
(イ) 歳入総額	2兆2,088億円	[2兆3,917億円]	< △1,829億円 △7.6% >	
(ウ) 歳出総額	2兆1,668億円	[2兆3,442億円]	< △1,774億円 △7.6% >	
(エ) 歳入歳出差引額	420億円	[475億円]	< △54億円 △11.5% >	
(オ) 実質収支額	350億円	[408億円]	< △59億円 △14.4% >	
(カ) 単年度収支額	△59億円	[62億円]		

区 分	令和5年度	令和4年度	比較増減	増減率
① 予算現額	2,327,045,019,772 円	2,607,134,572,155 円	△ 280,089,552,383 円	△ 10.7 %
② 歳入総額	2,208,812,266,372	2,391,684,855,482	△ 182,872,589,110	△ 7.6
③ 歳出総額	2,166,780,139,523	2,344,204,991,257	△ 177,424,851,734	△ 7.6
④ 歳入歳出差引額 (形式収支額) (②-③)	42,032,126,849	47,479,864,225	△ 5,447,737,376	△ 11.5
⑤ 翌年度へ繰り越すべき財源	7,055,325,686	6,637,274,810	418,050,876	6.3
継続費逓次繰越額	97,830,231	17,590,100	80,240,131	456.2
繰越明許費繰越額	6,866,350,681	6,344,657,602	521,693,079	8.2
事故繰越し繰越額	91,144,774	275,027,108	△ 183,882,334	△ 66.9
⑥ 実質収支額 (④ - ⑤)	34,976,801,163	40,842,589,415	△ 5,865,788,252	△ 14.4
⑦ 前年度実質収支額	40,842,589,415	34,596,831,863		
⑧ 単年度収支額 (⑥ - ⑦)	△ 5,865,788,252	6,245,757,552		

イ 歳 入

(ア) 款 別 歳 入

a 予算現額	2兆3,270億円	[2兆6,071億円]	<△2,801億円 △10.7%>	d 予算現額に対する収入済額の割合	94.9%	[91.7%]
b 調定額	2兆2,212億円	[2兆4,034億円]	<△1,822億円 △7.6%>	e 不納欠損額	12億円[11億円]	<+1億円 +5.2%>
c 収入済額	2兆2,088億円	[2兆3,917億円]	<△1,829億円 △7.6%>	f 収入未済額	112億円[106億円]	<+6億円 +5.8%>

款	予 算 現 額 A	調 定 額 B	収 入 済 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と収入 済額との比較 F(C-A)	予算現額 に対する 収入済額 の割合 G(C/A)	調定額に 対する 収入済額 の割合 H(C/B)	収入済額 の対前年 度増減率 I
	円	円	円	円	円	円	%	%	%
① 県 税	831,800,000,000	848,450,930,900	838,855,896,509	1,100,430,052	8,494,604,339	7,055,896,509	100.8	98.9	1.9
② 地方消費税清算金	330,084,000,000	330,084,980,558	330,084,980,558	0	0	980,558	100.0	100.0	△ 0.7
③ 地方譲与税	142,880,860,000	142,872,290,000	142,872,290,000	0	0	△ 8,570,000	100.0	100.0	0.4
④ 地方特例交付金	5,144,063,000	5,144,063,000	5,144,063,000	0	0	0	100.0	100.0	△ 7.5
⑤ 地方交付税	269,326,519,000	269,765,972,000	269,765,972,000	0	0	439,453,000	100.2	100.0	8.8
⑥ 交通安全対策特別交付金	1,444,000,000	1,298,746,000	1,298,746,000	0	0	△ 145,254,000	89.9	100.0	△ 10.5
⑦ 分担金及び負担金	2,849,489,550	2,802,565,483	2,683,695,676	11,315,194	107,554,613	△ 165,793,874	94.2	95.8	9.3
⑧ 使用料及び手数料	26,368,036,000	25,592,489,898	25,584,443,753	67,028	7,979,117	△ 783,592,247	97.0	100.0	△ 0.1
⑨ 国庫支出金	302,753,501,184	239,976,307,552	239,976,307,552	0	0	△ 62,777,193,632	79.3	100.0	△ 47.2
⑩ 財産収入	7,782,583,000	7,340,036,735	7,339,832,399	0	204,336	△ 442,750,601	94.3	100.0	△ 53.2
⑪ 寄附金	218,812,000	213,841,786	213,841,786	0	0	△ 4,970,214	97.7	100.0	△ 63.4
⑫ 繰入金	58,569,194,000	48,734,160,994	48,734,160,994	0	0	△ 9,835,033,006	83.2	100.0	19.5
⑬ 繰越金	47,479,863,810	47,479,864,225	47,479,864,225	0	0	415	100.0	100.0	0.2
⑭ 諸収入	45,846,965,228	51,316,680,756	48,641,472,587	50,040,691	2,625,167,478	2,794,507,359	106.1	94.8	7.7
⑮ 県 債	254,497,133,000	200,136,699,333	200,136,699,333	0	0	△ 54,360,433,667	78.6	100.0	△ 3.3
歳 入 合 計	2,327,045,019,772	2,221,209,629,220	2,208,812,266,372	1,161,852,965	11,235,509,883	△ 118,232,753,400	94.9	99.4	△ 7.6

(イ) 財源別歳入

a 自主財源

・収入済額 1兆3,496億円 [1兆3,331億円] <+165億円 +1.2%>
 ・構成比 61.1% [55.7%]

b 依存財源

・収入済額 8,592億円 [1兆585億円] <△1,994億円 △18.8%>
 ・構成比 38.9% [44.3%]

財源別	令和5年度		令和4年度		比較増減	
	収入済額	構成比	収入済額	構成比	増減額	増減率
自主財源	1,349,618,188,487 円	61.1 %	1,333,136,907,801 円	55.7 %	16,481,280,686 円	1.2 %
県税	838,855,896,509	38.0	823,156,824,327	34.4	15,699,072,182	1.9
個人県民税	315,461,780,938	14.3	302,984,695,576	12.7	12,477,085,362	4.1
法人二税	187,530,139,572	8.5	185,841,300,795	7.8	1,688,838,777	0.9
地方消費税	143,983,334,387	6.5	143,012,944,640	6.0	970,389,747	0.7
自動車税	91,293,881,361	4.1	91,201,580,174	3.8	92,301,187	0.1
その他	100,586,760,251	4.6	100,116,303,142	4.2	470,457,109	0.5
地方消費税清算金	330,084,980,558	14.9	332,309,179,429	13.9	△ 2,224,198,871	△ 0.7
分担金及び負担金	2,683,695,676	0.1	2,455,396,428	0.1	228,299,248	9.3
使用料及び手数料	25,584,443,753	1.2	25,613,583,666	1.1	△ 29,139,913	△ 0.1
財産収入	7,339,832,399	0.3	15,670,395,314	0.7	△ 8,330,562,915	△ 53.2
寄附金	213,841,786	0.0	583,988,536	0.0	△ 370,146,750	△ 63.4
繰入金	48,734,160,994	2.2	40,776,030,651	1.7	7,958,130,343	19.5
繰越金	47,479,864,225	2.1	47,386,790,501	2.0	93,073,724	0.2
諸収入	48,641,472,587	2.2	45,184,718,949	1.9	3,456,753,638	7.7
依存財源	859,194,077,885	38.9	1,058,547,947,681	44.3	△ 199,353,869,796	△ 18.8
地方譲与税	142,872,290,000	6.5	142,304,281,001	5.9	568,008,999	0.4
地方特例交付金	5,144,063,000	0.2	5,559,537,000	0.2	△ 415,474,000	△ 7.5
地方交付税	269,765,972,000	12.2	247,911,301,000	10.4	21,854,671,000	8.8
交通安全対策特別交付金	1,298,746,000	0.1	1,451,467,000	0.1	△ 152,721,000	△ 10.5
国庫支出金	239,976,307,552	10.9	454,433,361,680	19.0	△ 214,457,054,128	△ 47.2
県債	200,136,699,333	9.1	206,888,000,000	8.7	△ 6,751,300,667	△ 3.3
合計	2,208,812,266,372	100.0	2,391,684,855,482	100.0	△ 182,872,589,110	△ 7.6

令和 5 年 度 県 税 税 目 別 収 入 状 況

(単位 千円)

区 分	予 算 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	収 入 率		不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	比 較 増 減 (C)-(A)	収 入 済 額 の 県 民 1 人 当 た り 額 (円)	
				(C)/(A)	(C)/(B)					
普 通 税	県 民 税	330,657,000	340,111,105	332,516,521	100.6	97.8	941,065	6,653,520	1,859,521	45,384
	個 人	313,620,000	322,970,467	315,461,781	100.6	97.7	925,673	6,583,014	1,841,781	43,056
	法 人	16,311,000	16,457,954	16,372,056	100.4	99.5	15,392	70,506	61,056	2,235
	利 子 割	726,000	682,684	682,684	94.0	100.0	0	0	△ 43,316	93
	事 業 税	182,653,000	187,545,886	186,747,710	102.2	99.6	82,342	715,834	4,094,710	25,488
	個 人	15,501,000	15,898,849	15,589,626	100.6	98.1	31,456	277,767	88,626	2,128
	法 人	167,152,000	171,647,037	171,158,084	102.4	99.7	50,886	438,067	4,006,084	23,360
	地 方 消 費 税	143,899,000	143,983,334	143,983,334	100.1	100.0	0	0	84,334	19,652
	不 動 産 取 得 税	21,491,000	22,287,377	21,803,289	101.5	97.8	17,019	467,068	312,289	2,976
	県 た ば こ 税	8,251,000	8,280,142	8,280,142	100.4	100.0	0	0	29,142	1,130
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,272,000	2,213,236	2,213,236	97.4	100.0	0	0	△ 58,764	302
	軽 油 引 取 税	51,458,027	52,029,817	51,726,203	100.5	99.4	0	303,614	268,176	7,060
	自 動 車 税	90,827,000	91,708,453	91,293,881	100.5	99.5	60,004	354,568	466,881	12,460
	環 境 性 能 割	7,536,000	7,746,201	7,746,201	102.8	100.0	0	0	210,201	1,057
	種 別 割	83,291,000	83,962,252	83,547,680	100.3	99.5	60,004	354,568	256,680	11,403
	鉦 区 税	4,931	5,198	5,198	105.4	100.0	0	0	267	1
旧 法 に よ る 税	268,000	267,208	267,208	99.7	100.0	0	0	△ 792	35	
計	831,780,958	848,431,756	838,836,722	100.8	98.9	1,100,430	8,494,604	7,055,764	114,489	
目 的 税	狩 猟 税	19,042	19,175	19,175	100.7	100.0	0	0	133	2
計	19,042	19,175	19,175	100.7	100.0	0	0	133	2	
合 計	831,800,000	848,450,931	838,855,897	100.8	98.9	1,100,430	8,494,604	7,055,897	114,491	

(注) 埼玉県の推計人口は、令和6年4月1日現在7,326,804人

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

ウ 歳 出

(ア) 款 別 歳 出

a 予算現額 2兆3,270億円〔2兆6,071億円〕〈△2,801億円 △10.7%〉
 b 支出済額 2兆1,668億円〔2兆3,442億円〕〈△1,774億円 △7.6%〉
 c 予算現額に対する支出済額の割合 93.1%〔89.9%〕

d 翌年度繰越額 989億円〔989億円〕
 * 繰越件数 159件〔176件〕
 継続費通次繰越 9件〔8件〕
 繰越明許費 119件〔127件〕
 事故繰越し 31件〔41件〕
 e 不 用 額 614億円〔1,640億円〕

款	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				計 F(C+D+E)	不用額 G(A-B-F)	予算現額 に対する 支出済額 の割合 H(B/A)	支出済 額の対 前年度 増減率 I
			継続費通次繰越 C	繰越明許費 D	事故繰越し E					
① 議 会 費	3,149,736,000	3,116,476,377	0	0	0	0	33,259,623	98.9	5.9	
② 総 務 費	171,493,236,969	162,409,943,247	104,331,166	2,477,623,000	0	2,581,954,166	6,501,339,556	94.7	22.6	
③ 民 生 費	432,959,612,000	413,806,021,433	137,209,548	5,861,042,000	362,250,000	6,360,501,548	12,793,089,019	95.6	2.6	
④ 衛 生 費	123,581,518,260	102,812,772,757	140,413,300	4,905,630,000	0	5,046,043,300	15,722,702,203	83.2	△ 62.2	
⑤ 労 働 費	4,965,168,000	4,492,187,883	0	0	0	0	472,980,117	90.5	△ 9.2	
⑥ 農 林 水 産 業 費	29,851,323,600	22,844,083,654	0	5,961,149,196	85,239,500	6,046,388,696	960,851,250	76.5	0.8	
⑦ 商 工 費	44,738,979,192	33,080,095,022	0	7,533,332,160	0	7,533,332,160	4,125,552,010	73.9	△ 61.8	
⑧ 土 木 費	219,948,051,898	154,210,936,768	870,030,000	57,351,645,269	6,260,737,409	64,482,412,678	1,254,702,452	70.1	4.2	
⑨ 警 察 費	158,991,169,304	155,490,334,256	2,018,770,070	62,498,000	0	2,081,268,070	1,419,566,978	97.8	4.4	
⑩ 教 育 費	478,557,079,032	462,614,461,379	168,941,697	3,950,886,991	0	4,119,828,688	11,822,788,965	96.7	△ 2.9	
⑪ 災 害 復 旧 費	4,925,845,820	1,319,672,461	0	66,691,600	570,035,000	636,726,600	2,969,446,759	26.8	△ 18.0	
⑫ 公 債 費	289,822,676,000	289,820,220,023	0	0	0	0	2,455,977	100.0	△ 0.7	
⑬ 諸 支 出 金	362,253,551,000	360,762,934,263	0	0	0	0	1,490,616,737	99.6	2.4	
⑭ 予 備 費	1,807,072,697	0	0	0	0	0	1,807,072,697	—	—	
歳 出 合 計	2,327,045,019,772	2,166,780,139,523	3,439,695,781	88,170,498,216	7,278,261,909	98,888,455,906	61,376,424,343	93.1	△ 7.6	

(イ) 性質別歳出

a 義務的経費(人件費、扶助費、公債費)

・ 支出済額 8,858億円 [9,097億円]
 〈△238億円 △2.6%〉
 ・ 構成比 40.9% [38.8%]

b 投資的経費(補助事業、単独事業)

・ 支出済額 2,113億円 [1,955億円]
 〈+158億円 +8.1%〉
 ・ 構成比 9.8% [8.3%]

c その他(物件費、補助費等、積立金など)

・ 支出済額 10,697億円 [12,390億円]
 〈△1,693億円 △13.7%〉
 ・ 構成比 49.4% [52.9%]

区 分			令和5年度		令和4年度		比較増減	
			支出済額	構成比	支出済額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人 件 費		538,348,301 ^{千円}	24.8%	554,195,823 ^{千円}	23.6%	△ 15,847,522 ^{千円}	△ 2.9%
	扶 助 費		58,690,184	2.7	64,512,387	2.8	△ 5,822,203	△ 9.0
	公 債 費		288,788,270	13.3	290,965,749	12.4	△ 2,177,479	△ 0.7
	計		885,826,755	40.9	909,673,959	38.8	△ 23,847,204	△ 2.6
投資的経費	補助事業	一 般	86,581,262	4.0	86,163,867	3.7	417,395	0.5
		災 害	1,267,222	0.1	1,422,526	0.1	△ 155,304	△ 10.9
		小 計	87,848,484	4.1	87,586,393	3.7	262,091	0.3
	単独事業	一 般	123,390,381	5.7	107,757,296	4.6	15,633,085	14.5
		災 害	50,194	0.0	187,084	0.0	△ 136,890	△ 73.2
		小 計	123,440,575	5.7	107,944,380	4.6	15,496,195	14.4
	計		211,289,059	9.8	195,530,773	8.3	15,758,286	8.1
その他	物 件 費		84,598,397	3.9	141,540,631	6.0	△ 56,942,234	△ 40.2
	補 助 費 等		863,822,972	39.9	983,699,772	42.0	△ 119,876,800	△ 12.2
		(うち県税交付金)	(366,321,663)	(16.9)	(360,879,253)	(15.4)	(5,442,410)	(1.5)
	積 立 金		72,355,684	3.3	68,648,818	2.9	3,706,866	5.4
	投 資 及 び 出 資 金		7,079,464	0.3	2,968,527	0.1	4,110,937	138.5
	貸 付 金		1,141,825	0.1	1,054,855	0.0	86,970	8.2
	繰 出 金		40,665,984	1.9	41,087,656	1.8	△ 421,672	△ 1.0
	計		1,069,664,326	49.4	1,239,000,259	52.9	△ 169,335,933	△ 13.7
合 計			2,166,780,140	100.0	2,344,204,991	100.0	△ 177,424,852	△ 7.6

(3) 特別会計
ア 収支状況

会 計	予算現額 A	歳入総額 B	歳出総額 C	歳入歳出 差引額 D(B-C)	翌年度へ繰り 越すべき財源 E	実質収支額 F(D-E)	前年度 実質収支額 G	単年度収支額 H(F-G)	内 容
	円	円	円	円	円	円	円	円	
① 埼玉県公債費特別会計	535,619,826,000	535,619,817,144	535,619,817,144	0	0	0	0	0	満期一括償還方式の県債の償還事務を実施。そのための県債管理基金への積立て、償還、借換えを行った。
② 埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,908,135,829	10,790,862,088	117,273,741	0	117,273,741	1,504,801,832	△ 1,387,528,091	収入証紙及び納税証紙の売りさばき事務を行い、一般会計への繰出しを行った。
③ 埼玉県市町村振興事業特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	12,447,877,053	0	0	0	0	0	市町村への総合的な財政支援や市町村振興事業の運営のため、「ふるさと創造資金」の交付、「ふるさと創造貸付金」の貸付けを行った。
④ 埼玉県災害救助事業特別会計	696,904,000	21,155,011	21,155,011	0	0	0	0	0	災害救助法による救助及び災害救助基金への積立てなどを行った。
⑤ 埼玉県母子父子寡婦福祉資金特別会計	1,148,949,000	1,297,918,422	972,254,272	325,664,150	0	325,664,150	350,049,866	△ 24,385,716	母子及び父子家庭の親並びに寡婦の経済的自立や扶養されている子の福祉増進のため、修学資金、就学支度資金等の貸付けを行った。
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院機構貸付金事業等特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	12,012,370,422	0	0	0	0	0	埼玉県立病院機構の設立団体として、同法人が行う施設・機器等の整備に要する資金の貸付けや、移行前地方債の償還、借換えを行った。
⑦ 埼玉県国民健康保険事業特別会計	600,165,482,000	596,907,553,729	596,906,734,117	819,612	0	819,612	1,712,115,838	△ 1,711,296,226	市町村が負担する保険給付に要する費用等に充てるため、保険給付費等交付金の交付等を行った。
⑧ 埼玉県中小企業高度化資金特別会計	124,411,000	123,430,345	21,430,345	102,000,000	0	102,000,000	102,000,000	0	中小企業者が共同して行う事業に対し、中小企業基盤整備機構を通じて資金の貸付けを行った。
⑨ 埼玉県就農支援資金貸付事業特別会計	30,545,000	138,121,204	29,545,440	108,575,764	0	108,575,764	128,995,401	△ 20,419,637	新規就農を促進するため貸付を行った施設・機械等の購入資金について、貸付元利息の受入や国への償還を行った。
⑩ 埼玉県林業・木材産業改善資金特別会計	20,650,000	71,176,557	8,101,766	63,074,791	0	63,074,791	64,756,574	△ 1,681,783	林業・木材産業改善資金貸付事業(貸付・償還・督促業務等)の運営を行った。
⑪ 本多静六博士計 本育英事業特別会計	33,498,000	55,707,452	20,738,194	34,969,258	0	34,969,258	19,631,968	15,337,290	寄附による県有林からの収入で創設した基金をもとに、経済的に就学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑫ 埼玉県用地事業特別会計	1,358,523,000	1,357,609,158	1,357,373,037	236,121	0	236,121	234,621	1,500	公共用地先行取得を行う事業で、公共・公用施設の整備に必要な運営及び土地開発基金への積立て等を行った。
⑬ 埼玉県県営住宅事業特別会計	14,382,150,471	12,188,194,498	11,905,339,884	282,854,614	212,154,512	70,700,102	166,488,465	△ 95,788,363	住宅使用料等で県営住宅の管理及び建設を行った。
⑭ 埼玉県高等学校等奨学金事業特別会計	631,395,000	553,477,303	553,432,303	45,000	0	45,000	306,813	△ 261,813	奨学生からの返還金を基金に積み立て、経済的に修学が困難な者に対する奨学金貸付事業を行った。
⑮ 埼玉県公営競技事業特別会計	67,225,024,000	63,324,520,891	58,939,755,406	4,384,765,485	0	4,384,765,485	4,384,765,413	72	公営競技事業(競輪事業の開催、浦和競馬組合への県有財産(土地)貸付け等)の運営を行った。
合 計	1,258,741,417,471	1,247,027,065,018	1,241,606,786,482	5,420,278,536	212,154,512	5,208,124,024	8,434,146,791	△ 3,226,022,767	

イ 歳 入

会 計	予算現額 A	調 定 額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E(B-C-D)	予算現額と 収入済額 との比較 F(C-A)	予算現額に 対する収入 済額の割合 G(C/A)
	円	円	円	円	円	円	%
① 埼玉県公債費特別会計	535,619,826,000	535,619,817,144	535,619,817,144	0	0	△ 8,856	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,908,135,829	10,908,135,829	0	0	△ 1,196,214,171	90.1
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	12,447,877,053	0	0	△ 205,456,947	98.4
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	696,904,000	21,155,011	21,155,011	0	0	△ 675,748,989	3.0
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,148,949,000	1,657,738,668	1,297,918,422	9,839,935	349,980,311	148,969,422	113.0
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立 病院機構貸付金事業等特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	12,012,370,422	0	0	△ 534,005,578	95.7
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	600,165,482,000	596,907,553,729	596,907,553,729	0	0	△ 3,257,928,271	99.5
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	124,411,000	123,430,345	123,430,345	0	0	△ 980,655	99.2
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	30,545,000	144,359,204	138,121,204	0	6,238,000	107,576,204	452.2
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	74,940,938	71,176,557	0	3,764,381	50,526,557	344.7
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	33,498,000	56,368,253	55,707,452	0	660,801	22,209,452	166.3
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	1,358,523,000	1,357,609,158	1,357,609,158	0	0	△ 913,842	99.9
⑬ 埼玉県県営住宅事業 特別会計	14,382,150,471	12,282,393,414	12,188,194,498	106,509	94,092,407	△ 2,193,955,973	84.7
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	631,395,000	580,825,232	553,477,303	0	27,347,929	△ 77,917,697	87.7
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	67,225,024,000	63,324,520,891	63,324,520,891	0	0	△ 3,900,503,109	94.2
合 計	1,258,741,417,471	1,247,519,095,291	1,247,027,065,018	9,946,444	482,083,829	△ 11,714,352,453	99.1

ウ 歳 出

会 計	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額				不用額 G(A-B-F)	予算現額に 対する支出 済額の割合 H(B/A)
			継続費 繰越 C	繰越 明許費 D	事故 繰越し E	計 F(C+D+E)		
① 埼玉県公債費特別会計	535,619,826,000	535,619,817,144	0	0	0	0	8,856	100.0
② 埼玉県証紙特別会計	12,104,350,000	10,790,862,088	0	0	0	0	1,313,487,912	89.1
③ 埼玉県市町村振興 事業特別会計	12,653,334,000	12,447,877,053	0	0	0	0	205,456,947	98.4
④ 埼玉県災害救助事業 特別会計	696,904,000	21,155,011	0	0	0	0	675,748,989	3.0
⑤ 埼玉県母子父子寡婦 福祉資金特別会計	1,148,949,000	972,254,272	0	0	0	0	176,694,728	84.6
⑥ 地方独立行政法人埼玉県立病院 機構貸付金事業等特別会計	12,546,376,000	12,012,370,422	0	0	0	0	534,005,578	95.7
⑦ 埼玉県国民健康保険 事業特別会計	600,165,482,000	596,906,734,117	0	0	0	0	3,258,747,883	99.5
⑧ 埼玉県中小企業 高度化資金特別会計	124,411,000	21,430,345	0	0	0	0	102,980,655	17.2
⑨ 埼玉県就農支援資金 貸付事業特別会計	30,545,000	29,545,440	0	0	0	0	999,560	96.7
⑩ 埼玉県林業・木材産業 改善資金特別会計	20,650,000	8,101,766	0	0	0	0	12,548,234	39.2
⑪ 本多静六博士 英事業特別会計	33,498,000	20,738,194	0	0	0	0	12,759,806	61.9
⑫ 埼玉県用地事業 特別会計	1,358,523,000	1,357,373,037	0	0	0	0	1,149,963	99.9
⑬ 埼玉県営住宅事業 特別会計	14,382,150,471	11,905,339,884	2,355,591,512	0	0	2,355,591,512	121,219,075	82.8
⑭ 埼玉県高等学校等 奨学金事業特別会計	631,395,000	553,432,303	0	0	0	0	77,962,697	87.7
⑮ 埼玉県公営競技事業 特別会計	67,225,024,000	58,939,755,406	0	0	0	0	8,285,268,594	87.7
合 計	1,258,741,417,471	1,241,606,786,482	2,355,591,512	0	0	2,355,591,512	14,779,039,477	98.6

2 令和6年度下半期の財政状況

(1) 補正予算

令和6年度各会計歳入歳出補正状況総括

(単位 千円、%)

会計別	会計数	当初予算額 (A)	補正予算額						最終予算額
			上半期 (B)	(B)/(A)	下半期 (C)	(C)/(A)	計 (D)	(D)/(A)	
一般会計	1	2,119,744,000	0	0.0	175,499,306	8.3	175,499,306	8.3	2,295,243,306
特別会計	15	1,222,638,009	0	0.0	14,307,514	1.2	14,307,514	1.2	1,236,945,523
合計	16	3,342,382,009	0	0.0	189,806,820	5.7	189,806,820	5.7	3,532,188,829

令和6年度一般会計歳入歳出予算補正状況

歳 入

(単位 千円)

款 別	令和6年9月 30日までの 累 計 額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 県 税	805,200,000			66,700,000		871,900,000	38.0
2 地方消費税清算金	317,299,000			29,317,000		346,616,000	15.1
3 地方譲与税	139,233,000			23,337,000		162,570,000	7.1
4 地方特例交付金	25,064,000			619,645		25,683,645	1.1
5 地方交付税	268,225,000			33,594,453		301,819,453	13.1
6 交通安全対策特別交付金	1,332,000					1,332,000	0.1
7 分担金及び負担金	2,515,939	105,762		249,433		2,871,134	0.1
8 使用料及び手数料	26,816,783			△ 2,617		26,814,166	1.2
9 国庫支出金	166,077,793	6,310,706	2,292,057	39,325,369		214,005,925	9.3
10 財産収入	8,372,755			215,834		8,588,589	0.4
11 寄附金	120,984			61,484		182,468	0.0
12 繰入金	148,384,575			△ 72,337,919		76,046,656	3.3
13 繰越金	500,000	262,857	5,257,758	28,956,186		34,976,801	1.5
14 諸収入	30,373,171	73,554	52,080	8,820,664		39,319,469	1.7
15 県債	180,229,000	2,034,000		254,000		182,517,000	8.0
合 計	2,119,744,000	8,786,879	7,601,895	159,110,532		2,295,243,306	100.0

歳 出

(単位 千円)

款 別	令和6年9月 30日までの 累計額	補 正 予 算				最 終 予 算	
		9月定例会	12月定例会	2月定例会	専決処分	予 算 額	構成比
							(%)
1 議 会 費	3,197,311		228	△ 39,132		3,158,407	0.1
2 総 務 費	107,568,869	3,775,317	212,030	77,377,858		188,934,074	8.2
3 民 生 費	441,619,785			5,256,977		446,876,762	19.5
4 衛 生 費	75,912,764	141,385		△ 111,421		75,942,728	3.3
5 労 働 費	5,399,009		111,078	△ 436,058		5,074,029	0.2
6 農 林 水 産 業 費	24,964,581		13,000	△ 43,834		24,933,747	1.1
7 商 工 費	19,584,248		69,748	1,971,213		21,625,209	1.0
8 土 木 費	128,604,557	4,798,644	345,302	25,228,092		158,976,595	6.9
9 警 察 費	157,775,692		3,715,603	△ 579,022		160,912,273	7.0
10 教 育 費	506,757,586	71,533	3,134,906	7,510,024		517,474,049	22.6
11 災 害 復 旧 費	2,329,415			△ 26,140		2,303,275	0.1
12 公 債 費	283,564,349			5,798,164		289,362,513	12.6
13 諸 支 出 金	360,465,834			37,203,811		397,669,645	17.3
14 予 備 費	2,000,000					2,000,000	0.1
合 計	2,119,744,000	8,786,879	7,601,895	159,110,532		2,295,243,306	100.0

令和6年度下半期特別会計歳入歳出予算補正状況

(単位 千円)

会 計 別	令和6年9月30日 までの累計額	下 半 期 中 補 正 予 算 額	最 終 予 算	
			予 算 額	構成比
				(%)
公 債 費	536,977,690	8,091,157	545,068,847	44.1
証 紙	429,560	△ 312,286	117,274	0.0
市 町 村 振 興 事 業	13,495,753	△ 872,116	12,623,637	1.0
災 害 救 助 事 業	791,805	371	792,176	0.1
母子父子寡婦福祉資金	1,120,299		1,120,299	0.1
県立病院機構貸付金事業等	13,706,480	△ 91,269	13,615,211	1.1
国民健康保険事業	588,054,880	△ 2,214,512	585,840,368	47.3
中小企業高度化資金	121,331		121,331	0.0
就農支援資金貸付事業	31,506		31,506	0.0
林業・木材産業改善資金	20,650		20,650	0.0
本多静六博士育英事業	40,283	65	40,348	0.0
用 地 事 業	3,604,562	△ 1,583,035	2,021,527	0.2
県 営 住 宅 事 業	12,913,501	△ 697,627	12,215,874	1.0
高等学校等奨学金事業	689,885	6,399	696,284	0.0
公 営 競 技 事 業	50,639,824	11,980,367	62,620,191	5.1
合 計	1,222,638,009	14,307,514	1,236,945,523	100.0

令和6年度特別会計最終予算歳出財源内訳

(単位 千円)

会 計 別	最終予算額	財 源 内 訳											
		国 庫 支 出 金	使用料及 び手数料	財産収入	分担金及 び負担金	繰 入 金	繰 越 金	諸 収 入	県 債	証紙収入	投 票 券 発 売 収 入	入 場 料 収 入	交 付 金
公 債 費	545,068,847					359,099,847			185,969,000				
証 紙	117,274						117,274						
市 町 村 振 興 事 業	12,623,637			15,355		6,640,118	1	5,968,163					
災 害 救 助 事 業	792,176	372,722		10,227		409,225	1	1					
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299					86,450	260,741	641,756	131,352				
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,615,211				6,588,005			1,838,206	5,189,000				
国 民 健 康 保 険 事 業	585,840,368	166,224,577		38,340	186,314,115	49,044,636	2,968,411	414,284					180,836,005
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331					1,414	102,000	17,917					
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506					274	1,356	29,876					
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650					20	13,074	7,556					
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,348			957		1	14,400	24,990					
用 地 事 業	2,021,527		1	1,857,093		164,197	236						
県 営 住 宅 事 業	12,215,874	1,862,728	7,478,752	44,891		707,597	70,700	15,206	2,036,000				
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	696,284			10,792		668,832	45	16,615					
公 営 競 技 事 業	62,620,191			231,634			4,384,766	1,428,278			56,557,782	17,731	
合 計	1,236,945,523	168,460,027	7,478,753	2,209,289	192,902,120	416,822,611	7,933,005	10,402,848	193,325,352		56,557,782	17,731	180,836,005

(注) 国民健康保険事業特別会計における交付金は、前期高齢者交付金、共同事業交付金、出産育児交付金の合計額です。

令和6年度各会計歳入歳出予算対前年度比較

(単位 千円)

会計別	会計数		令和6年度(A)		令和5年度(B)		比較増△減(A)-(B)			
	6年度	5年度	当初予算額	最終予算額	当初予算額	最終予算額	当初予算額	伸率	最終予算額	伸率
一般会計	1	1	2,119,744,000	2,295,243,306	2,211,095,000	2,228,144,491	△ 91,351,000	△ 4.1	67,098,815	3.0
特別会計	15	15	1,222,638,009	1,236,945,523	1,250,359,153	1,256,917,233	△ 27,721,144	△ 2.2	△ 19,971,710	△ 1.6
合計	16	16	3,342,382,009	3,532,188,829	3,461,454,153	3,485,061,724	△ 119,072,144	△ 3.4	47,127,105	1.4

※各補正予算の概要における「1 補正予算額」の表中の金額は、補正予算案提出時点のもの

令和6年度 9月補正予算案の概要

県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実や新生児マススクリーニング検査の対象拡大のための予算措置を講じるとともに、公共事業の追加など当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実
- (2) 新生児マススクリーニング検査の対象拡大
- (3) 公共事業の追加、適正工期の確保

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第1号)	2兆1, 197億4, 400万円	50億1, 156万2千円	2兆1, 247億5, 556万2千円
特 別 会 計	1兆2, 226億3, 800万9千円	—	1兆2, 226億3, 800万9千円
公 営 企 業 会 計	2, 121億4, 711万5千円	—	2, 121億4, 711万5千円
合 計	3兆5, 545億2, 912万4千円	50億1, 156万2千円	3兆5, 595億4, 068万6千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金(*)	分担金及び負担金	繰 越 金	諸 収 入	県 債
50億1, 156万2千円	25億3, 538万9千円	1億576万2千円	2億6, 285万7千円	7, 355万4千円	20億3, 400万円

* 国庫支出金の主な内訳

- ・ 社会資本整備総合交付金 13億1, 249万3千円
- ・ 街路改良事業費補助金 4億8, 507万7千円
- ・ 道路改築事業費補助金 2億3, 870万円
- ・ 母子保健衛生費補助金 7, 069万2千円
- ・ 教育支援体制整備事業費補助金 2, 384万4千円

3 補正予算の内容

(1) 県立特別支援学校に通学する医療的ケア児の通学支援の充実	7, 153万3千円
---------------------------------	------------

ア 通学支援の充実による保護者の経済的負担の軽減	7, 153万3千円
スクールバスを利用できない医療的ケア児が福祉タクシー等を利用する場合に同乗する看護師の費用負担に係る支援に必要な費用を追加で措置する。	【教育局】

(2) 新生児マススクリーニング検査の対象拡大	1億4, 138万5千円
-------------------------	--------------

ア 新生児マススクリーニング検査に関する実証	1億4, 138万5千円
国の実証事業に参加し、重症複合免疫不全症及び脊髄性筋萎縮症の2疾患を追加した新生児マススクリーニング検査の対象を県内医療機関等（さいたま市を除く。）で出生した全新生児に拡大する。【保健医療部】	

(3) 公共事業の追加、適正工期の確保

47億9,864万4千円

ア 公共事業の内定増に伴う追加工事の実施

(ア) 道路・街路事業 (58箇所)

39億2,955万8千円

【県土整備部】

(イ) 河川事業 (11箇所)

8億6,908万6千円

【県土整備部】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

112億9,761万6千円

【総務部】【県土整備部】【教育局】

令和6年度 9月補正予算（追加）案の概要

10月9日の衆議院の解散に伴い、衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行に係る経費が必要となったため、補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第2号)	2兆1, 197億4, 400万円	37億7, 531万7千円	2兆1, 235億1, 931万7千円
特 別 会 計	1兆2, 226億3, 800万9千円	—	1兆2, 226億3, 800万9千円
公 営 企 業 会 計	2, 121億4, 711万5千円	—	2, 121億4, 711万5千円
合 計	3兆5, 545億2, 912万4千円	37億7, 531万7千円	3兆5, 583億 444万1千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳
	国庫支出金（*）
37億7,531万7千円	37億7,531万7千円

* 国庫支出金の内訳

- ・ 衆議院議員選挙委託金 37億3,103万3千円
- ・ 最高裁判所裁判官国民審査委託金 4,428万4千円

3 補正予算の内容

衆議院議員総選挙及び最高裁判所裁判官国民審査の管理執行	37億7,531万7千円
-----------------------------	--------------

（1）衆議院議員総選挙に係る経費

- ア 県事務費（選挙公報発行経費等） 8億3,134万1千円
 - イ 市町村交付金（投票所経費等） 28億9,969万2千円
- 【企画財政部】

（2）最高裁判所裁判官国民審査に係る経費

4,428万4千円
【企画財政部】

令和6年度 12月補正予算案の概要

防災拠点校の体育館における避難者の生活環境の改善を図るとともに、公共事業等の施工時期の平準化及び適正工期の確保を図るなど当面对応すべき事業について補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 防災拠点校の体育館における避難者の生活環境の改善
- (2) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保等
- (3) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第3号)	2兆1, 285億3, 087万9千円	9億5, 707万3千円	2兆1, 294億8, 795万2千円
特 別 会 計	1兆2, 226億3, 800万9千円	54億1, 271万7千円	1兆2, 280億5, 072万6千円
公 営 企 業 会 計	2, 121億4, 711万5千円	△4億8, 138万9千円	2, 116億6, 572万6千円
合 計	3兆5, 633億1, 600万3千円	58億8, 840万1千円	3兆5, 692億 440万4千円

2 補正予算の財源内訳 (一般会計)

歳 出	財 源 内 訳		
	国庫支出金 (*1)	諸 収 入 (*2)	繰 越 金
9億5, 707万3千円	1, 300万円	5, 208万円	8億9, 199万3千円

*1 国庫支出金の内訳

- ・ 基幹水利施設管理事業費補助金

*2 諸収入の内訳

- ・ 公営競技事業収入

3 補正予算の内容

(1) 防災拠点校の体育館における避難者の生活環境の改善

ア 防災拠点校への空調設備の設置<債務負担行為の設定>

5, 539万円

大規模災害発生時の長期の避難生活においても、熱中症等の危険性がない安心・安全な環境を確保するため、防災拠点校の体育館への空調設備の設置に係る設計について、早期に着手する。 【教育局】

(2) 公共事業等の施工時期の平準化・適正工期の確保等

ア 施工時期の平準化等<債務負担行為の設定>

(ア) 公共事業等

限度額 118億5,070万円

【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(イ) 県有施設改修事業

限度額 15億5,634万1千円

【総務部】

(ウ) 県立学校改修事業等

限度額 124億2,848万5千円

【教育局】

(エ) 工業用水道施設・水道施設修繕事業等 (工業用水道事業会計・水道用水供給事業会計)

限度額 22億2,355万4千円

【企業局】

イ 適正工期の確保<繰越明許費の設定>

186億3,447万5千円

【農林部】【県土整備部】【都市整備部】

(3) その他

58億8,840万1千円

ア 競輪事業に係る費用の追加（公営競技事業特別会計） 54億1,271万7千円
競輪事業のインターネット販売が好調に推移し、今後の売上額の見込みが当初の想定を上回るため、当たり車券（勝者投票券）の払戻金や収益増加に伴う一般会計繰出金等を増額する。 【総務部】

イ 富士見上南畑地区産業団地整備事業の継続費の変更（地域整備事業会計） △4億8,138万9千円
軟弱地盤であることが判明し、調整池の工事に時間を要するため、事業期間を延長する。 【企業局】
期間の延長 令和元年度から令和6年度 → 令和元年度から令和7年度
年割額の変更 令和6年度年割額 △4億8,138万9千円
令和7年度年割額 4億8,138万9千円

ウ 県有施設等における光熱費高騰への対応
(ア) 農業水利施設の省エネ化等に取り組む施設管理者への支援金の交付 1,300万円
【農林部】

(イ) 県有施設における光熱費の増額 9億4,407万3千円
【県土整備部】【教育局】【警察本

部】

令和6年度12月補正予算（追加）案の概要

人事委員会勧告及び報告を踏まえた職員給与の改定等に伴い、不足が見込まれる給与費について補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計（第4号）	2兆1,294億8,795万2千円	66億4,482万2千円	2兆1,361億3,277万4千円
特 別 会 計	1兆2,280億5,072万6千円	—	1兆2,280億5,072万6千円
公 営 企 業 会 計	2,116億6,572万6千円	—	2,116億6,572万6千円
合 計	3兆5,692億440万4千円	66億4,482万2千円	3兆5,758億4,922万6千円

2 補正予算の財源内訳（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳	
	国庫支出金（*）	繰 越 金
66億4,482万2千円	22億7,905万7千円	43億6,576万5千円

- * 国庫支出金の内訳
・義務教育費負担金

3 補正予算の内容

（1）給与費の増額

66億4,482万2千円

令和6年度2月補正予算案の概要

1月28日に発生した下水道管の破損及びそれに起因する道路陥没への対応や、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく補正予算を活用したエネルギー価格等の物価高騰により厳しい状況に置かれている県民及び事業者への支援や防災・減災及び国土強靱化の推進等を図るための補正予算を編成した。

【補正予算の内容】

- (1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応
- (2) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援
- (3) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援
- (4) 介護・障害福祉職員や保育士等の処遇改善
- (5) 防災・減災及び国土強靱化の推進
- (6) その他

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第5号)	2兆1, 361億3, 277万4千円	557億8, 677万1千円	2兆1, 919億1, 954万5千円
特 別 会 計	1兆2, 280億5, 072万6千円	—	1兆2, 280億5, 072万6千円
公 営 企 業 会 計	2, 116億6, 572万6千円	96億6, 774万1千円	2, 213億3, 346万7千円
合 計	3兆5, 758億4, 922万6千円	654億5, 451万2千円	3兆6, 413億 373万8千円

2 補正予算の財源内訳 (一般会計)

歳 出	財 源 内 訳				
	国庫支出金 (*1)	県 債	諸 収 入	繰 越 金	分担金及び負担金
557億8, 677万1千円	342億7, 934万6千円	179億700万円	5億732万5千円	27億2, 429万6千円	3億6, 880万4千円

*1 国庫支出金の主な内訳

- ・物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 133億1, 702万7千円
- ・社会資本整備総合交付金 76億7, 124万円
- ・老人福祉費補助金 41億6, 788万9千円
- ・河川改修事業費補助金 26億7, 255万円
- ・障害者福祉費補助金 20億3, 153万5千円

3 補正予算の主な内容

(1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応	40億円
ア 原状回復に向けた復旧工事（流域下水道事業会計） 応急復旧後の下水道管や陥没した道路の復旧工事を行う。	40億円 【下水道局】
(2) 物価高騰の影響を受ける生活者・事業者に対する緊急支援	116億4,250万6千円
ア LPガスを使用する一般消費者等に対する支援 LPガス料金の高騰による一般消費者等の負担を軽減するため、販売事業者を通じ、価格高騰の影響分の一部を補助する。〈繰越明許費の設定〉	23億6,193万円 【危機管理防災部】
イ 学校給食等の物価高騰に直面する保護者等に対する支援 保護者等の給食費等の負担を軽減するため、県立学校に対し、給食費等の物価高騰相当額を補助する。	803万7千円 【教育局】
ウ 福祉施設、医療施設、私立学校等に対する支援 光熱費等の高騰の影響を緩和するため、高齢者施設、障害者施設、保育所、児童養護施設、放課後児童クラブ、病院、一般・歯科診療所、調剤薬局、私立学校、卸売市場、園芸施設等に対し、補助する。 〈繰越明許費の設定 63億3,993万9千円〉	64億9,279万2千円 【福祉部】【保健医療部】【総務部】【農林部】

- エ 特別高圧電力を使用する中小企業等に対する支援 2億2,934万9千円
高騰している特別高圧電力価格の影響を緩和するため、受電事業者や大型商業施設等のテナント事業者に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【産業労働部】
- オ トラック運送事業者に対する支援 20億2,491万6千円
燃料価格の高騰の影響を緩和するため、運送事業者に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【産業労働部】
- カ 畜産農家・酪農家に対する支援 5億2,548万2千円
配合飼料や輸入粗飼料等の価格高騰の影響を緩和するため、畜産農家や酪農家に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【農林部】

(3) 物価高騰の影響を受けにくい経営体質への転換を促す支援	16億7,602万7千円
--------------------------------	--------------

- ア 中小企業等の省エネ・再エネ設備投資への支援 16億7,602万7千円
中小企業等におけるエネルギー使用量及びCO₂排出量の削減による体質改善を更に促すため、空調設備・ボイラー等の更新及び蓄電池と組み合わせた太陽光発電設備等の導入経費を補助する。〈繰越明許費の設定〉 【環境部】

(4) 介護・障害福祉職員や保育士等の処遇改善

88億9,726万円

ア 介護・障害福祉分野の人材確保・職場環境改善

61億9,942万4千円

処遇改善加算を取得している事業所のうち、生産性を向上し、更なる業務効率化や職場環境の改善を図り、人材確保・定着の基盤を構築する事業所に対し、補助する。〈繰越明許費の設定〉 【福祉部】

イ 保育士等の処遇改善

26億9,783万6千円

令和6年人事院勧告に伴う国家公務員の給与改定の内容に準じた処遇改善に係る経費の一部を負担する。 【福祉部】

(5) 防災・減災及び国土強靱化の推進

366億8,876万8千円

ア 公共事業等の追加

(ア) 道路・街路事業 (125箇所)

121億4,004万8千円

〈繰越明許費の設定 109億5,471万3千円〉

【国土整備部】

(イ) 河川事業 (92箇所)

167億7,297万6千円

〈繰越明許費の設定 149億2,360万円〉

【国土整備部】

(ウ) 農業基盤整備・治山事業等 (21箇所)

19億 800万3千円

〈繰越明許費の設定 18億5,843万1千円〉

【農林部】

(エ) 公園事業 (1箇所) 〈繰越明許費の設定〉

2億円

【都市整備部】

イ 吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業の継続費の変更（水道用水供給事業会計）

56億6,774万1千円

経済対策による事業の前倒しに伴い、年割額を変更する。

【企業局】

年割額の変更 令和6年度年割額 56億6,774万1千円

令和7年度年割額 △56億6,774万1千円

(6) その他

25億4,995万1千円

ア 経営発展を目指す農業者への支援

1,726万円

規模拡大や低コスト化等による収益力向上に取り組む農業者に対し、農業用施設等の整備費を補助する。

＜繰越明許費の設定＞

【農林部】

イ 農畜産物の輸出拡大に取り組む事業者への支援

3億6,865万円

コメや畜産物の輸出拡大を図る事業者に対し、コメの輸出対応型施設や畜産物処理加工施設の整備費を補助する。＜繰越明許費の設定＞

【農林部】

ウ 埼玉県農業構造改革支援基金の積立て

2億5,600万円

農地中間管理機構等が行う農地の集積・集約化に係る経費の財源として措置される国庫支出金を農業構造改革支援基金へ積み立てる。

【農林部】

エ 災害対策用物資の購入

1,904万1千円

災害時に避難所を運営する市町村の支援や被災現場で活用するため、生活・活動環境の改善に必要なジェットヒーターや発電機を購入する。＜繰越明許費の設定＞

【危機管理防災部】

オ 水道用水供給事業会計への一般会計からの出資金の増額

18億8,900万円

吉見浄水場拡張関連整備（Ⅱ期）事業の継続費の変更に伴い、出資金を増額する。＜繰越明許費の設定＞

【企業局】

令和6年度 2月補正予算（追加）案の概要

県税や地方交付税などの歳入について、既定予算額と収入見込み額との調整を行うとともに、歳出について、執行見込み額を踏まえた精査や、国の「国民の安心・安全と持続的な成長に向けた総合経済対策」に基づく補正予算への対応など必要な措置を行うため、補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計 (第6号)	2兆1,919億1,954万5千円	1,033億2,376万1千円	2兆2,952億4,330万6千円
特 別 会 計	1兆2,280億5,072万6千円	88億9,479万7千円	1兆2,369億4,552万3千円
公営企業会計	2,213億3,346万7千円	△209億2,600万8千円	2,004億 745万9千円
合 計	3兆6,413億 373万8千円	912億9,255万円	3兆7,325億9,628万8千円

2 補正予算の主な財源（一般会計）

歳 出	財 源 内 訳				そ の 他 (*2)
	県 税	地方交付税	繰 入 金		
			うち財源調整のための基 金の取り崩し中止(*1)		
1,033億2,376万1千円	667億円	335億9,445万3千円	△723億3,791万9千円	△672億円	753億6,722万7千円

*1 基金残高 5年度末 約1,752億円
6年度末（見込み） 約1,808億円

*2 その他の主な内訳

- ・地方消費税清算金 293億1,700万円
- ・地方譲与税 233億3,700万円
- ・国庫支出金 50億4,602万3千円
- ・繰越金 262億3,189万円
- ・県債 △176億5,300万円（うち臨時財政対策債 △58億 600万円）

3 補正予算の主な内容（一般会計）

(1) 主な歳出

ア 県税に係る清算金、市町村への交付金等	382億3,400万円
イ 財政調整基金の積み増し	538億7,816万円
ウ 県債管理基金の積み増し (令和7、8年度臨時財政対策債償還分)	123億8,767万6千円
エ 公共施設長寿命化等推進基金の積み増し	10億円
オ 公債費満期一括償還措置	100億円
カ その他事業費の主な増額	
(ア) 公立学校情報機器整備基金の積立て	120億5,432万5千円 【教育局】
(イ) 保育士や介護人材の修学資金貸付金に係る貸付原資などの県社会福祉協議会への補助	6億1,497万7千円 【福祉部】
(ウ) 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金等に係る国庫返還金	139億5,175万7千円 【企画財政部】

キ 公債費（執行見込額との調整）	△36億7,308万9千円
ク 給与費（執行見込額との調整）	△15億1,152万9千円
ケ その他事業費の確定等に伴う整理	△336億1,251万6千円

(2) 繰越明許費の設定 **233億3,650万4千円**

【企画財政部】【総務部】【危機管理防災部】【環境部】【福祉部】【保健医療部】
【産業労働部】【農林部】【県土整備部】【都市整備部】【教育局】【警察本部】

(3) 債務負担行為の変更

ア スポーツ科学拠点施設整備事業の見直し	【県民生活部】
限度額 149億8,797万円 → 0（皆減）	
期間 令和7年度から38年度	

令和6年度 2月補正予算（追加）案の概要

1月28日に八潮市内で発生した下水道管の破損及び道路陥没への対応について、3月18日に閣議決定された国の予備費を活用し追加の工事を実施するため、補正予算を編成した。

1 補正予算額

区 分	補 正 前	補 正 額	計
一 般 会 計	2兆2,952億4,330万6千円	—	2兆2,952億4,330万6千円
特 別 会 計	1兆2,369億4,552万3千円	—	1兆2,369億4,552万3千円
公 営 企 業 会 計	2,004億 745万9千円	50億円	2,054億 745万9千円
合 計	3兆7,325億9,628万8千円	50億円	3兆7,375億9,628万8千円

2 補正予算の財源内訳（流域下水道事業会計）

支 出 (建設改良費)	収 入	
	建設補助金	企 業 債
50億円	45億円	5億円

3 補正予算の内容

(1) 下水道管の破損及び道路陥没への対応 50億円

ア 救出や復旧に向けた工事 50億円
下水道管及び陥没した道路の復旧工事等を行う。

【下水道局】

(2) 歳入歳出予算の執行状況

令和6年度下半期一般会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	収 入 状 況			予 算 現 額 に 対する収入率 (%)
		令和6年9月30日まで の 収 入 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 収 入 済 額	合 計	
1 県 税	871,900,000	404,679,271	429,920,117	834,599,388	95.7
2 地 方 消 費 税 清 算 金	346,616,000	190,700,419	155,915,686	346,616,105	100.1
3 地 方 譲 与 税	162,570,000	48,984,274	113,720,719	162,704,993	100.1
4 地 方 特 例 交 付 金	25,683,645	25,683,645	0	25,683,645	100.0
5 地 方 交 付 税	301,819,453	202,463,506	100,369,538	302,833,044	100.3
6 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	1,332,000	648,323	592,127	1,240,450	93.1
7 分 担 金 及 び 負 担 金	2,887,782	256,662	450,775	707,437	24.5
8 使 用 料 及 び 手 数 料	26,814,166	10,009,910	12,599,132	22,609,042	84.3
9 国 庫 支 出 金	252,395,634	54,349,209	124,771,083	179,120,292	71.0
10 財 産 収 入	8,588,589	3,664,506	4,663,765	8,328,271	97.0
11 寄 附 金	182,468	64,960	131,408	196,367	107.6
12 繰 入 金	78,660,627	0	77,010,263	77,010,263	97.9
13 繰 越 金	42,032,127	42,032,127	0	42,032,127	100.1
14 諸 収 入	40,806,271	13,260,623	13,815,524	27,076,147	66.4
15 県 債	231,843,000	32,474,000	72,970,000	105,444,000	45.5
合 計	2,394,131,762	1,029,271,435	1,106,930,137	2,136,201,572	89.2

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳出

(単位 千円)

款 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和6年9月30日まで の 支 出 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
					(%)
1 議 会 費	3,158,792	1,514,719	1,539,103	3,053,822	96.7
2 総 務 費	191,522,389	34,570,466	112,297,736	146,868,202	76.7
3 民 生 費	453,259,653	163,899,672	221,818,964	385,718,636	85.1
4 衛 生 費	80,994,903	28,810,047	33,313,948	62,123,995	76.7
5 労 働 費	5,074,029	1,760,522	2,154,326	3,914,848	77.2
6 農 林 水 産 業 費	30,998,679	8,872,501	11,380,480	20,252,981	65.3
7 商 工 費	29,159,091	11,511,325	8,246,615	19,757,940	67.8
8 土 木 費	223,471,121	45,061,672	69,692,756	114,754,428	51.4
9 警 察 費	162,993,541	69,987,075	78,175,773	148,162,848	90.9
10 教 育 費	521,637,406	211,482,341	255,580,366	467,062,707	89.5
11 災 害 復 旧 費	2,940,002	160,306	333,956	494,262	16.8
12 公 債 費	289,362,513	42,685,079	246,673,385	289,358,464	99.9
13 諸 支 出 金	397,669,645	191,976,414	202,019,315	393,995,729	99.1
14 予 備 費	1,889,999	0	0	0	0.0
合 計	2,394,131,762	812,292,138	1,243,226,723	2,055,518,861	85.9

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

令和6年度下半期特別会計歳入歳出予算執行状況

歳入

(単位 千円)

会計別	予算現額	収入状況			予算現額に 対する収入率
		令和6年9月30日まで の収入済額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の収入済額	合計	
					(%)
公債費	545,068,847	97,894,000	447,174,838	545,068,838	99.9
証紙	117,274	117,274	0	117,274	99.9
市町村振興事業	12,623,637	0	12,601,071	12,601,071	99.8
災害救助事業	792,176	36,503	10,026	46,529	5.9
母子父子寡婦福祉資金	1,120,299	697,978	499,224	1,197,202	106.9
県立病院機構貸付金事業等	13,615,211	2,981,721	10,464,489	13,446,210	98.8
国民健康保険事業	585,840,368	314,045,935	230,339,103	544,385,038	92.9
中小企業高度化資金	121,331	102,000	18,021	120,021	98.9
就農支援資金貸付事業	31,506	113,286	1,782	115,068	365.2
林業・木材産業改善資金	20,650	67,997	3,801	71,798	347.7
本多静六博士育英事業	40,348	50,063	16,291	66,354	164.5
用地事業	2,021,527	582,874	1,437,518	2,020,392	99.9
県営住宅事業	14,571,466	4,029,790	6,033,104	10,062,894	69.1
高等学校等奨学金事業	696,284	4,710	256,747	261,457	37.6
公営競技事業	62,620,191	23,694,438	30,365,696	54,060,134	86.3
合計	1,239,301,115	444,418,569	739,221,710	1,183,640,279	95.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

歳 出

(単位 千円)

会 計 別	予 算 現 額	支 出 状 況			予 算 現 額 に 対 する 支 出 率
		令和6年9月30日まで の 支 出 済 額	令和6年10月1日から 令和7年3月31日まで の 支 出 済 額	合 計	
公 債 費	545,068,847	211,950,838	333,118,000	545,068,838	99.9
証 紙	117,274	56,345	5,982	62,327	53.1
市 町 村 振 興 事 業	12,623,637	0	12,009,728	12,009,728	95.1
災 害 救 助 事 業	792,176	36,503	0	36,503	4.6
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金	1,120,299	365,436	641,755	1,007,191	89.9
県 立 病 院 機 構 貸 付 金 事 業 等	13,615,211	2,981,721	10,464,489	13,446,210	98.8
国 民 健 康 保 険 事 業	585,840,368	274,557,365	287,122,084	561,679,449	95.9
中 小 企 業 高 度 化 資 金	121,331	157	1,116	1,273	1.0
就 農 支 援 資 金 貸 付 事 業	31,506	5,916	24,505	30,421	96.6
林 業 ・ 木 材 産 業 改 善 資 金	20,650	13	18	31	0.1
本 多 静 六 博 士 育 英 事 業	40,348	6,841	8,450	15,291	37.9
用 地 事 業	2,021,527	582,637	1,216,632	1,799,269	89.0
県 営 住 宅 事 業	14,571,466	5,889,351	6,357,949	12,247,300	84.0
高 等 学 校 等 奨 学 金 事 業	696,284	178,984	328,485	507,469	72.9
公 営 競 技 事 業	62,620,191	19,571,479	27,934,722	47,506,201	75.9
合 計	1,239,301,115	516,183,585	679,233,915	1,195,417,500	96.5

(注) 予算現額には、前年度からの繰越額を含みます。

(3) 財産

令和6年度下半期公有財産状況

区分	単位	令和6年9月30日現在					令和7年3月31日現在					増減 (B)-(A)
		一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(A)	一般行政財産	教育財産	警察財産	普通財産	計(B)	
土地	m ²	23,405,156.02	9,211,873.76	746,148.32	1,635,403.55	34,998,581.65	23,358,389.03	9,211,873.76	747,233.49	1,612,088.22	34,929,584.50	△ 68,997.15
山林	ha	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	161.39	8.59	0.00	3,299.71	3,469.69	0.00
建物	m ²	2,874,634.98	2,704,504.42	416,674.75	144,512.06	6,140,326.21	2,873,115.19	2,704,865.21	426,082.07	147,516.38	6,151,578.85	11,252.64
立木県有林	m ³	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	4,366.33	1,293.17	0.00	392,674.56	398,334.06	0.00
〃 県造林	m ³	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	1,085.88	1,128.37	0.00	354,214.95	356,429.20	0.00
地上権農地	m ²	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
〃 山林	ha	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	5.04	55.14	0.00	5,552.65	5,612.83	0.00
〃 その他	m ²	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	21,472.01	409.28	0.00	0.00	21,881.29	0.00
特許権等	件	0	0	0	81	81	0	0	0	80	80	△ 1
有価証券	千円	0	0	0	288,500	288,500	0	0	0	288,500	288,500	0
出資による権利	千円	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0	0	0	207,886,026	207,886,026	0

令和6年度下半期基金状況

名称	区分	単位	令和6年		増△減	名称	区分	単位	令和7年		増△減
			9月30日現在	3月31日現在					9月30日現在	3月31日現在	
財政調整基金	現金	千円	39,693,290	37,982,581	△ 1,710,709	森林整備担い手基金	現金	千円	17,949	15,771	△ 2,178
	有価証券	千円	78,161,476	77,084,746	△ 1,076,730		有価証券	千円	31,756	32,008	252
	債権	千円	0	5,304,974	5,304,974		債権	千円	0	149	149
災害救助基金	現金	千円	1,031,276	1,087,426	56,150	中山間地域ふるさと基金	現金	千円	181,040	191,231	10,191
	有価証券	千円	2,263,054	2,206,905	△ 56,149		有価証券	千円	410,404	388,099	△ 22,305
	債権	千円	0	10,026	10,026		債権	千円	0	2,552	2,552
県営住宅基金	現金	千円	559,784	438,625	△ 121,159	介護保険財政安定化基金	現金	千円	814,685	879,924	65,239
	有価証券	千円	1,260,828	890,178	△ 370,650		有価証券	千円	1,851,025	1,785,786	△ 65,239
	債権	千円	0	9,404	9,404		債権	千円	0	8,129	8,129
本多静六博士育英基金	現金	千円	93,549	101,473	7,924	市町村振興基金	現金	千円	1,628,046	1,429,018	△ 199,028
	有価証券	千円	213,861	205,937	△ 7,924		有価証券	千円	3,336,986	2,900,157	△ 436,829
	債権	千円	0	240	240		債権	千円	0	180,091	180,091
公共施設長寿命化等推進基金	現金	千円	7,066,958	7,964,820	897,862	森林整備地域活動支援基金	現金	千円	2,331	2,488	157
	有価証券	千円	16,062,275	16,164,413	102,138		有価証券	千円	5,205	5,049	△ 156
	債権	千円	0	70,529	70,529		債権	千円	0	23	23
土地開発基金	現金	千円	18,404,156	19,456,526	1,052,370	特定非営利活動促進基金	現金	千円	18,045	8,479	△ 9,566
	有価証券	千円	0	0	0		有価証券	千円	17,184	17,208	24
	債権	千円	2,557,484	1,561,868	△ 995,616		債権	千円	0	8,736	8,736
シラコバト長寿社会福祉基金	現金	千円	6,737,725	2,939,290	△ 3,798,435	後期高齢者医療財政安定化基金	現金	千円	3,114,236	3,363,622	249,386
	有価証券	千円	501,316	422,492	△ 78,824		有価証券	千円	7,075,777	6,826,391	△ 249,386
	債権	千円	0	43,953	43,953		債権	千円	0	31,072	31,072
県債管理基金	現金	千円	315,066,740	354,506,910	39,440,170	高等学校等奨学金事業基金	現金	千円	1,090,537	1,070,337	△ 20,200
	有価証券	千円	721,520,020	719,463,355	△ 2,056,665		有価証券	千円	2,386,299	2,172,224	△ 214,075
	債権	千円	41,320,008	41,431,347	111,339		債権	千円	0	41,653	41,653
美術作品取得基金	現金	千円	16,819	16,819	0	産業振興・雇用機会創出基金	現金	千円	3,298,806	2,868,899	△ 429,907
	債権	千円	0	51	51		有価証券	千円	7,617,026	5,822,362	△ 1,794,664
	美術品	点	1	1	0		債権	千円	0	41,335	41,335
水源地域対策基金	現金	千円	1,803,984	1,942,558	138,574	農業構造改革支援基金	現金	千円	198,412	318,904	120,492
	有価証券	千円	4,098,587	3,942,376	△ 156,211		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	17,999	17,999		債権	千円	0	605	605
文化振興基金	現金	千円	117,996	118,384	388	地域医療介護総合確保基金	現金	千円	7,796,525	7,127,442	△ 669,083
	有価証券	千円	257,242	240,258	△ 16,984		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	6,008	6,008		債権	千円	0	336,390	336,390
さいたま緑のトラスト基金	現金	千円	153,780	155,858	2,078	教育環境整備基金	現金	千円	79,688	73,722	△ 5,966
	有価証券	千円	335,567	316,310	△ 19,257		有価証券	千円	144,493	149,618	5,125
	債権	千円	0	6,972	6,972		債権	千円	0	8,066	8,066
公営競技事業運営基金	現金	千円	1,642,295	1,773,809	131,514	国民健康保険財政安定化基金	現金	千円	12,328,834	11,467,664	△ 861,170
	有価証券	千円	3,731,417	3,599,904	△ 131,513		有価証券	千円	0	0	0
	債権	千円	0	16,386	16,386		債権	千円	0	37,588	37,588
彩の国みどりの基金	現金	千円	1,436,653	951,259	△ 485,394	森林環境譲与税基金	現金	千円	32,176	25,694	△ 6,482
	有価証券	千円	1,871,714	1,930,558	58,844		有価証券	千円	36,468	52,146	15,678
	債権	千円	0	68,120	68,120		債権	千円	0	20,226	20,226
大規模事業推進基金	現金	千円	6,737,614	6,476,831	△ 260,783	新型コロナウイルス感染症対策推進基金	現金	千円	3,546,591	1,138,340	△ 2,408,251
	有価証券	千円	12,834,913	13,144,574	309,661		有価証券	千円	1,714,749	2,310,233	595,484
	債権	千円	0	58,868	58,868		債権	千円	0	13,587	13,587
さいたま環境創造基金	現金	千円	2,823,478	3,019,014	195,536	公立学校情報機器整備基金	現金	千円	1,373,243	5,182,910	3,809,667
	有価証券	千円	6,413,993	6,127,017	△ 286,976		有価証券	千円	3,145,628	10,518,593	7,372,965
	債権	千円	0	28,642	28,642		債権	千円	0	13,785	13,785

備考：県債管理基金については、令和7年3月31日現在高のうち1,065,007,151千円（現金337,914,893千円、有価証券685,790,250千円、債権41,302,008千円）は、市場公募債等の満期一括償還に充てる積立分。

(4) 県債

令和6年度末県債現在高等状況（一般会計）

(単位 千円)

区 分	令和5年度末		令和6年度の償還額・起債額				令和6年度末	
	現在高 (A)	構成比	償還額 (B)	構成比	起債額 (C)	構成比	現在高 (A)-(B)+(C)	構成比
		(%)		(%)		(%)		(%)
1 普通債	1,638,576,766	44.1	144,718,664	54.9	142,216,700	82.5	1,636,074,802	45.1
(1) 議会債	9,000	0.0	4,000	0.0		0.0	5,000	0.0
(2) 総務債	112,647,288	3.0	9,250,149	3.5	12,579,000	7.3	115,976,139	3.2
(3) 民生債	56,884,305	1.5	3,183,908	1.2	4,804,000	2.8	58,504,397	1.6
(4) 衛生債	18,266,533	0.5	1,983,993	0.7	36,000	0.0	16,318,540	0.5
(5) 労働債	505,650	0.0	59,564	0.0	7,000	0.0	453,086	0.0
(6) 農林債	51,846,460	1.4	4,336,968	1.6	4,095,700	2.4	51,605,192	1.4
(7) 商工債	39,107,213	1.1	2,540,053	1.0	846,000	0.5	37,413,160	1.0
(8) 土木債	1,095,237,062	29.5	99,949,231	37.9	89,363,000	51.8	1,084,650,831	29.9
(9) 営住宅債	6,750,240	0.2	1,770,625	0.7		0.0	4,979,615	0.1
(10) 警察債	64,022,689	1.7	5,160,002	2.0	9,452,000	5.5	68,314,687	1.9
(11) 教育債	138,367,198	3.7	11,580,974	4.4	13,151,000	7.6	139,937,224	3.9
(12) 諸支出金	54,933,128	1.5	4,899,197	1.9	7,883,000	4.6	57,916,931	1.6
2 災害復旧債	3,872,490	0.1	189,236	0.1	345,000	0.2	4,028,254	0.1
(1) 農林債	259,483	0.0	31,600	0.0	4,000	0.0	231,883	0.0
(2) 土木債	3,134,913	0.1	152,248	0.1	341,000	0.2	3,323,665	0.1
(3) その他	478,094	0.0	5,388	0.0		0.0	472,706	0.0
3 その他の債	2,072,720,167	55.8	118,883,720	45.0	29,750,000	17.3	1,983,586,447	54.8
(1) 減税補填債	40,644,228	1.1	5,959,484	2.3		0.0	34,684,744	1.0
(2) 臨時税収補填債	4,789,684	0.1	575,100	0.2		0.0	4,214,584	0.1
(3) 臨時財政対策債	1,784,162,429	48.0	97,039,026	36.8	23,041,000	13.4	1,710,164,403	47.2
(4) 減収補填債	153,573,897	4.2	8,057,308	3.0		0.0	145,516,589	4.0
(5) 退職手当債	78,521,542	2.1	3,422,512	1.3		0.0	75,099,030	2.1
(6) その他	11,028,387	0.3	3,830,290	1.4	6,709,000	3.9	13,907,097	0.4
合 計	3,715,169,423	100.0	263,791,620	100.0	172,311,700	100.0	3,623,689,503	100.0

(5) 一時借入金

令和6年度下半期は、一時借入れを行いませんでした。

3 令和6年度における県税負担状況

令和6年度県税収入及び県民の税負担状況

(単位 千円)

区 分	予 算 額			3 月末日まで の 調 定 済 額 (B)	3 月末日まで の 収 入 済 額 (C)	収入割合		県民1人当たり		
	当 初	補 正	最 終 (A)			(C)/(A)	(C)/(B)	最終予算額	収入済額	
						(%)	(%)	(円)	(円)	
普 通 税	県 民 税	309,602,000	26,769,000	336,371,000	345,635,103	299,151,371	88.9	86.6	45,946	40,862
	個 人	292,998,000	24,194,000	317,192,000	325,923,181	279,625,630	88.2	85.8	43,326	38,195
	法 人	15,909,000	2,175,000	18,084,000	18,242,382	18,056,189	99.8	99.0	2,470	2,466
	利 子 割	695,000	400,000	1,095,000	1,469,540	1,469,552	134.2	100.0	150	201
	事 業 税	178,535,000	27,018,000	205,553,000	210,878,757	209,067,689	101.7	99.1	28,077	28,557
	個 人	15,318,000		15,318,000	16,466,538	16,059,167	104.8	97.5	2,092	2,194
	法 人	163,217,000	27,018,000	190,235,000	194,412,219	193,008,522	101.5	99.3	25,985	26,363
	地 方 消 費 税	145,064,000	11,222,000	156,286,000	160,808,754	160,808,754	102.9	100.0	21,347	21,965
	不 動 産 取 得 税	19,729,000		19,729,000	21,528,192	20,728,942	105.1	96.3	2,695	2,831
	県 た ば こ 税	8,168,000		8,168,000	8,176,354	7,571,540	92.7	92.6	1,116	1,034
	ゴ ル フ 場 利 用 税	2,093,000		2,093,000	2,252,917	2,252,917	107.6	100.0	286	308
	軽 油 引 取 税	51,628,131		51,628,131	51,718,730	43,434,414	84.1	84.0	7,052	5,933
	自 動 車 税	90,356,000	1,691,000	92,047,000	92,428,965	91,559,113	99.5	99.1	12,573	12,507
	環 境 性 能 割	7,529,000	1,691,000	9,220,000	9,054,322	8,630,581	93.6	95.3	1,259	1,179
	種 別 割	82,827,000		82,827,000	83,374,643	82,928,532	100.1	99.5	11,314	11,328
	鉦 区 税	5,262		5,262	5,203	5,190	98.6	99.8	1	1
	旧 法 に よ る 税	1,000		1,000	0	0	0.0	0.0	0	0
計	805,181,393	66,700,000	871,881,393	893,432,975	834,579,930	95.7	93.4	119,093	113,998	
目 的 税	狩 猟 税	18,607		18,607	19,458	19,458	104.6	100.0	2	2
計	18,607	0	18,607	19,458	19,458	104.6	100.0	2	2	
合 計	805,200,000	66,700,000	871,900,000	893,452,433	834,599,388	95.7	93.4	119,095	114,000	

(注) 埼玉県人口は、令和7年4月1日現在の推計人口7,321,033人

自動車税の種別割には旧自動車税も含まれます。

4 公營企業業務狀況

(1) 総合リハビリテーションセンター病院事業

ア 令和6年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

令和6年度下半期における事業の状況は、次表のとおりです。

a 患者の状況

(単位 人)

区分	令和6年 9月30日在院	下半期中		令和7年 3月31日在院	下半期中在院延数	下半期中 1日平均在院数	下半期中外来延数	下半期中 1日平均外来数
		入院	退院					
患者数	97	361	367	91	18,563	102.0	7,874	66.2

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
病院事業収益	4,108,522	3,778,394 (1,754,311)	330,128
医業収益	1,904,630	2,013,643 (1,095,880)	△109,013
医業外収益	2,203,892	1,754,090 (647,770)	449,802
特別利益	0	10,661 (10,661)	△10,661
病院事業費用	4,108,522	3,777,042 (2,336,149)	331,480
医業費用	4,060,981	3,756,936 (2,323,601)	304,045
医業外費用	42,541	17,006 (12,548)	25,535
特別損失	0	3,100 (0)	△3,100
予備費	5,000	0 (0)	5,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科目	予算額	執行済額	残額
資本的収入	244,504	222,438 (138,186)	22,066
企業債	76,000	57,000 (57,000)	19,000
他会計負担金	168,504	165,438 (81,186)	3,066
資本的支出	295,709	269,783 (168,413)	25,926
建設改良費	79,057	58,331 (58,331)	20,726
企業債償還金	216,652	211,452 (110,082)	5,200

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
2,408,973	有形固定資産	
153,871	無形固定資産	
42,053	投資その他の資産	
3,427,951	現金預金	
375,872	未収金	
12,125	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	1,220,070
	引当金(固定負債)	1,034,707
	企業債(流動負債)	209,700
	未払金	368,333
	引当金(流動負債)	143,327
	その他流動負債	18,245
	受贈財産評価額長期前受金	160
	国庫補助金長期前受金	11,394
	他会計負担金長期前受金	1,195,622
	資本金	468,114
	利益剰余金	1,749,899
	病院事業収益	3,774,726
3,773,452	病院事業費用	
10,194,297	合計	10,194,297

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額をそれぞれ控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	2,408,973
土地	430,600
建築物	1,695,876
構築物	8,116
器械備品	274,351
車両	30
無形固定資産	153,871
電話加入権	61
ソフトウェア	153,810
投資その他の資産	42,053
合計	2,604,897
b 企業債	
特別地方債(病院事業)	1,429,770
c 一時借入金	
一時借入金	0

イ 令和7年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 病床数	120 床
b 患者数	
(a) 入院（一日平均）	94 人
(b) 外来（一日平均）	74 人
c 主なる建設改良事業	83,783 千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
病院事業収益	4,265,893
医業収益	1,804,886
医業外収益	2,461,007
病院事業費用	4,265,893
医業費用	3,991,310
医業外費用	269,583
予備費	5,000

(ii) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	242,191
企業債	82,000
他会計負担金	160,191
資本的支出	297,283
建設改良費	83,783
企業債償還金	213,500

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額55,092千円は、過年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額6,647千円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額7,022千円及び過年度分損益勘定留保資金41,423千円で補填するものとします。

(2) 工業用水道事業

ア 令和6年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

南部工業用水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和6年10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	計
給水事業所数	148	147	147	147	148	148	—
契約水量	5,480,100	5,663,265	5,477,430	5,657,655	5,657,655	5,116,800	33,052,905
料金収入	140,638	143,882	140,488	145,085	145,294	131,039	846,426

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	1,840,480	(1,887,359 967,837)	△ 46,879
営業収益	1,716,373	(1,708,579 848,162)	7,794
営業外収益	124,106	(171,927 112,822)	△ 47,821
特別利益	1	(6,853 6,853)	△ 6,852
事業費	2,044,519	(1,816,199 1,078,533)	228,320
営業費用	1,983,748	(1,803,077 1,066,029)	180,671
営業外費用	20,770	(1,103 485)	19,667
特別損失	12,020	(12,019 12,019)	1
予備費	27,981	(0 0)	27,981

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	132,924	(131,904 131,904)	1,020
建設補助金	61,300	(61,300 61,300)	0
長期貸付金 償還金	69,000	(69,000 69,000)	0
他会計 補助金	1,512	(280 280)	1,232
負担金	1,110	(0 0)	1,110
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	1	(1,324 1,324)	△ 1,323
資本的支出	1,257,673	(1,235,736 857,796)	21,937
建設改良費	1,231,121	(1,209,184 844,454)	21,937
企業債償還金	26,552	(26,552 13,342)	0

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
11,573,933	有形固定資産	
589,430	無形固定資産	
1,870	投資その他の資産	
12,043,490	現金預金	
238,989	未収金	
39,132	貯蔵品	
	企業債(固定負債)	21,355
	リース債務(固定負債)	302
	引当金(固定負債)	152,586
	企業債(流動負債)	13,560
	リース債務(流動負債)	77
	未払金	170,404
	引当金(流動負債)	16,830
	その他流動負債	18,746
	受贈財産評価額長期前受金	245,531
	寄附金長期前受金	250
	工事負担金長期前受金	212,199
	国庫補助金長期前受金	2,023,957
	他会計補助金長期前受金	221,871
	資本金	15,094,348
	資本剰余金	377,540
	利益剰余金	5,953,976
	工業用水道事業収益	1,685,457
1,722,145	工業用水道事業費用	
26,208,989	合 計	26,208,989

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、投資その他の資産及び未収金は貸倒引当金を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高

固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産 11,573,933

土地	434,161
建物	988,408
構築物	6,325,926
機械及び装置	3,066,490
車両運搬具	74
船舶	8
工具、器具及び備品	6,854
リース資産	345
建設仮勘定	751,667

無形固定資産 589,430

水利権	587,611
電話加入権	789
ソフトウェア	1,030

投資その他の資産 1,870

預託金 1,870

合 計 12,165,233

b 企業債

業務設備改良債 34,915

c 一時借入金

一時借入金 0

イ 令和7年度の子算概要

(7) 業務の予定量

a 給水事業所数	149社
b 年間総給水量	66,658,125 m ³
c 一日平均給水量	182,625 m ³
d 主なる建設改良事業	1,396,062千円

(4) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	2,413,726
営業収益	2,260,402
営業外収益	153,323
特別利益	1
事業費	2,396,716
営業費用	2,335,970
営業外費用	20,745
特別損失	1
予備費	40,000

(5) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	30,399
建設補助金	27,700
他会計補助金	2,697
固定資産売却代金	1
雑収入	1
資本的支出	1,444,932
建設改良費	1,431,372
企業債償還金	13,560

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額1,414,533千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額92,685千円、建設改良積立金400,000千円、減債積立金13,560千円及び過年度分損益勘定留保資金908,288千円で補填するものとします。

(3) 水道用水供給事業

ア 令和6年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

県営水道における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和6年10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	計
給水団体数	55	55	55	55	55	55	—
検針水量	52,961,974	51,198,838	53,652,223	53,000,529	47,792,026	52,287,171	310,892,761
料金収入	3,599,190	3,479,371	3,646,101	3,600,064	3,245,092	3,553,331	21,123,149

(注) 料金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	46,236,855	46,462,112 (23,394,206)	△ 225,257
営業収益	42,457,722	42,607,384 (21,265,247)	△ 149,662
営業外収益	3,779,132	3,838,679 (2,112,910)	△ 59,547
特別利益	1	16,049 (16,049)	△ 16,048
事業費	47,396,039	44,065,290 (26,037,323)	3,330,749
営業費用	43,920,866	41,954,504 (24,970,157)	1,966,362
営業外費用	3,435,172	2,104,325 (1,060,705)	1,330,847
特別損失	6,463	6,461 (6,461)	2
予備費	33,538	0 (0)	33,538

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	26,303,909	20,154,113 (20,152,734)	6,149,796
建設補助金	4,488,857	2,600,775 (2,600,775)	1,888,082
企業債	10,292,000	7,902,000 (7,902,000)	2,390,000
他会計出資金	11,384,487	9,495,486 (9,495,486)	1,889,001
他会計補助金	136,085	131,650 (131,650)	4,435
固定資産 売却代金	1	185 (146)	△ 184
雑収入	2,479	24,017 (22,677)	△ 21,538
資本的支出	47,686,919	40,032,773 (21,820,519)	7,654,146
建設改良費	33,911,608	26,297,463 (15,945,538)	7,614,145
企業債償還金	8,828,852	8,828,851 (4,432,241)	1
他会計からの 長期借入金 償還金	69,000	69,000 (69,000)	0
機構負担 年賦金	4,837,459	4,837,459 (1,373,740)	0
予備費	40,000	0 (0)	40,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借方残高	勘定科目	貸方残高
299,339,073	有形固定資産	
200,967,081	無形固定資産	
2,028,776	投資その他の資産	
57,638,708	現金預金	
3,695,546	未収金	
153,875	貯蔵品	
138,764	前払金	
4,051	その他流動資産	
	企業債(固定負債)	87,212,025
	リース債務(固定負債)	223,363
	年賦未払金(固定負債)	35,002,888
	引当金(固定負債)	2,415,851
	企業債(流動負債)	8,472,906
	リース債務(流動負債)	55,248
	未払金	5,674,313
	年賦未払金(流動負債)	2,952,634
	引当金(流動負債)	244,555
	その他流動負債	267,535
	受贈財産評価額長期前受金	23,897
	工事負担金長期前受金	36,122
	国庫補助金長期前受金	90,055,189
	他会計補助金長期前受金	6,250,400
	資本金	312,643,370
	資本剰余金	8,227,400
	利益剰余金	3,841,104
	水道事業収益	42,588,682
42,221,608	水道事業費用	
606,187,482	合計	606,187,482

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	299,339,073
土地	35,849,685
建物	14,622,395
構築物	159,001,421
機械及び装置	37,124,005
車両運搬具	36,996
船舶	150
工具、器具及び備品	253,181
リース資産	253,647
建設仮勘定	52,197,593
無形固定資産	200,967,081
ダム使用権	182,768,856
水利権	17,294,339
地上権	1,009
施設利用権	882,826
電話加入権	9,252
ソフトウェア	10,799
投資その他の資産	2,028,776
出資金	120,368
年賦未収金	1,908,408
合計	502,334,930

b 企業債

建設事業債	72,419,023
設備改良債	23,265,908
合計	95,684,931

c 一時借入金

一時借入金	0
-------	---

イ 令和7年度の予算概要

(ア) 業務の予定量

a 給水団体数	55 団体
b 年間総給水量	620,059,000 m ³
c 一日平均給水量	1,698,792 m ³
d 主なる建設改良事業	33,246,729 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	45,904,734
営業収益	42,345,624
営業外収益	3,559,109
特別利益	1
事業費	50,308,306
営業費用	47,631,733
営業外費用	2,636,572
特別損失	1
予備費	40,000

(ロ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	25,854,276
建設補助金	3,917,844
企業債	10,247,000
他会計出資金	11,569,524
他会計補助金	117,593
固定資産売却代金	1
雑収入	2,314
資本的支出	46,892,598
建設改良費	34,563,521
企業債償還金	9,500,507
機構負担年賦金	2,788,570
予備費	40,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額21,038,322千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1,564,428千円及び過年度分損益勘定留保資金19,473,894千円で補填するものとします。

(4) 地域整備事業

ア 令和6年度下半期における業務の状況

(7) 事業の状況

産業団地整備における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m²、円)

区 分	嵐山花見台拡張地区	計
分 譲 面 積	58,572.14	58,572.14
産業団地売却収益	1,810,426,903	1,810,426,903

(i) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	11,297,624	(2,603,840 1,982,110)	8,693,784
営業収益	11,269,800	(2,547,660 1,928,541)	8,722,140
営業外収益	27,823	(56,180 53,569)	△ 28,357
特別利益	1	(0 0)	1
事業費	10,055,456	(2,435,879 2,129,077)	7,619,577
営業費用	10,001,530	(2,405,797 2,098,995)	7,595,733
営業外費用	33,925	(29,896 29,896)	4,029
特別損失	186	(186 186)	0
予備費	19,815	(0 0)	19,815

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	1,276,563	(1,273,323 502,289)	3,240
長期貸付金 償 還 金	1,271,014	(1,271,014 500,000)	0
他会計補助金	5,520	(2,268 2,268)	3,252
固定資産 売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	28	(41 21)	△ 13
資本的支出	13,903,966	(5,859,788 3,061,567)	8,044,178
建設改良費	13,703,966	(5,859,788 3,061,567)	7,844,178
予備費	200,000	(0 0)	200,000

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
14,677,614	有 形 固 定 資 産	
667	無 形 固 定 資 産	
11,058,000	投 資 そ の 他 の 資 産	
23,173,050	未 成 資 産	
56,970,074	現 金 預 金	
1,000,000	短 期 貸 付 金	
419	未 収 収 益	
	リース債務(固定負債)	3,472
	引当金(固定負債)	359,669
	リース債務(流動負債)	886
	未 払 金	647,648
	前 受 金	554,981
	引当金(流動負債)	32,910
	そ の 他 流 動 負 債	2,137,758
	他会計補助金長期前受金	180
	資 本 金	89,074,128
	利 益 剰 余 金	13,900,499
	地 域 整 備 事 業 収 益	2,571,956
2,404,263	地 域 整 備 事 業 費 用	
109,284,087	合 計	109,284,087

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(ウ) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産	
有形固定資産	14,677,614
土 地	12,680,560
建 物	1,351,872
構 築 物	633,637
機 械 及 び 装 置	1
工 具 、 器 具 及 び 備 品	11,544
無形固定資産	667
電 話 加 入 権	667
投資その他の資産	11,058,000
投 資 有 価 証 券	2,058,000
長 期 貸 付 金	9,000,000
合 計	25,736,281
b 企業債	0
企 業 債	0
c 一時借入金	0
一 時 借 入 金	0

イ 令和7年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a 宅地売却面積	298,300 m ²
b 主なる建設改良事業	4,828,502 千円

(i) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	26,124,753
営業収益	25,937,969
営業外収益	186,783
特別利益	1
事業費	21,284,561
営業費用	21,232,525
営業外費用	32,035
特別損失	1
予備費	20,000

(7) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	1,149,987
長期貸付金償還金	1,000,000
他会計補助金	6,180
固定資産売却代金	1
雑収入	143,806
資本的支出	5,346,704
建設改良費	5,146,704
予備費	200,000

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額4,196,717千円は、過年度分損益勘定留保資金4,196,717千円で補填するものとします。

(5) 流域下水道事業

ア 令和6年度下半期における業務の状況

(ア) 事業の状況

流域下水道事業における営業実績は、次表のとおりです。

(単位 m³、千円)

区 分	令和6年10月	11月	12月	令和7年1月	2月	3月	計
流域関連市町数	47	47	47	47	47	47	—
有収水量	57,972,328	55,407,596	52,971,010	50,946,537	45,591,537	53,846,807	316,735,815
維持管理負担金収入	2,236,269	2,139,298	2,041,103	1,960,882	1,755,339	2,078,851	12,211,742

(注) 維持管理負担金収入は、税込み金額です。

(イ) 経理の状況

予算の執行状況等は、次表のとおりです。

a 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
事業収益	52,216,903	(52,029,069 33,627,599)	187,834
営業収益	33,297,221	(32,160,204 22,909,167)	1,137,017
営業外収益	18,919,681	(19,830,765 10,680,332)	△911,084
特別利益	1	(38,100 38,100)	△38,099
事業費	56,759,044	(54,120,549 26,333,801)	2,638,495
営業費用	56,002,280	(53,429,639 25,981,290)	2,572,641
営業外費用	695,763	(690,910 352,511)	4,853
特別損失	1	(0 0)	1
予備費	61,000	(0 0)	61,000

(注) () 内の金額は、下半期の執行済額です。

b 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額	執 行 済 額	残 額
資本的収入	35,800,548	(19,136,591 16,354,300)	16,663,957
建設補助金	18,423,732	(8,383,490 8,383,490)	10,040,242
建設負担金	4,785,337	(4,785,337 2,003,169)	0
企業債	12,433,000	(5,817,000 5,817,000)	6,616,000
他会計出資金	4,818	(0 0)	4,818
他会計補助金	153,526	(150,533 150,533)	2,993
固定資産売却代金	1	(0 0)	1
雑収入	134	(231 108)	△97
資本的支出	44,857,764	(24,597,713 19,801,004)	20,260,051
建設改良費	39,159,809	(18,899,759 16,412,238)	20,260,050
企業債償還金	5,697,955	(5,697,954 3,388,766)	1

(注) 予算額は、前年度からの繰越分を含みます。
() 内の金額は、下半期の執行済額です。

c 3月末現在残高試算表

(単位 千円)

借 方 残 高	勘 定 科 目	貸 方 残 高
486,187,342	有形固定資産	
1,839	無形固定資産	
84,370	投資その他の資産	
20,270,362	現金預金	
7,226,596	未収金	
	企業債(固定負債)	77,073,480
	引当金(固定負債)	1,247,671
	企業債(流動負債)	5,699,986
	未払金	9,646,411
	引当金(流動負債)	3,672,039
	その他流動負債	125,333
	国庫補助金長期前受金	229,188,569
	工事負担金長期前受金	94,703,753
	受贈財産評価額長期前受金	2,384,327
	他会計補助金長期前受金	1,362,938
	資本金	13,438,464
	資本剰余金	67,696,007
	利益剰余金	9,934,577
	流域下水道事業収益	49,143,834
51,546,880	流域下水道事業費用	
565,317,389	合 計	565,317,389

(注) 有形固定資産は減価償却累計額を、長期前受金は収益化累計額を控除しています。

(d) 固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高
固定資産、企業債及び一時借入金の3月末現在高は、次のとおりです。

(単位 千円)

a 固定資産

有形固定資産	486,187,342
土 地	65,738,489
建 物	24,164,362
構 築 物	244,944,885
機 械 及 び 装 置	88,369,901
車 両 運 搬 具	22,968
工具、器具及び備品	115,070
建設仮勘定	62,831,667
無形固定資産	1,839
地 上 権	112
電 話 加 入 権	1,727
投資その他の資産	84,370
出 資 金	84,370
合 計	486,273,551

b 企業債

建設事業債	79,674,066
資本費平準化債	3,099,400
合 計	82,773,466

c 一時借入金

一 時 借 入 金	0
-----------	---

イ 令和7年度の予算概要

(7) 業務の予定量

a	流域関連市町数	47 市町
b	年間総処理水量	682,295,230 m ³
c	一日平均処理水量	1,869,302 m ³
d	主なる建設改良事業	19,800,494 千円

(イ) 収益的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
事業収益	55,129,859
営業収益	34,937,826
営業外収益	20,192,032
特別利益	1
事業費	58,722,896
営業費用	57,859,351
営業外費用	802,544
特別損失	1
予備費	61,000

(ウ) 資本的収入及び支出

(単位 千円)

科 目	予 算 額
資本的収入	26,581,934
建設補助金	11,840,832
建設負担金	7,282,051
企業債	7,291,000
他会計補助金	167,898
固定資産売却代金	1
雑収入	152
資本的支出	32,341,307
建設改良費	26,641,320
企業債償還金	5,699,987

資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額5,759,373千円は、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額311,486千円、建設改良積立金62,726千円、減債積立金809,433千円、過年度分損益勘定留保資金2,838,071千円及び当年度分損益勘定留保資金1,737,657千円で補填するものとします。

告 示

埼玉県告示第五百四十六号

埼玉県景観計画を変更したので、景観法（平成十六年法律第百十号）第九条第八項の規定において準用する同条第六項の規定により、その計画図及び計画書の写しを埼玉県都市整備部都市計画課において縦覧に供する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

告 示

埼玉県告示第五百四十七号

令和七年六月六日付け埼玉県告示第四百六十号で告示した川越都市計画都市計画に関する公聴会については、公述申出書の提出がなかったため、埼玉県都市計画公聴会規則（昭和四十五年埼玉県規則第三号）第五条第一項の規定により、その開催を中止する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大野 元 裕

告 示

埼玉県告示第五百四十八号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第十六条第一項の規定により都市計画に関する公聴会を開催するので、埼玉県都市計画公聴会規則（昭和四十五年埼玉県規則第三号）第三条第一項の規定により告示する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大 野 元 裕

- 一 都市計画の種類及び名称、公聴会の期日、時間及び場所、公述申出書の提出期間及び提出先並びに都市計画の構想の閲覧期間及び閲覧場所
別記一のとおり
- 二 公述申出書の様式
別記二のとおり
- 三 公聴会に関する問い合わせ先
イ 埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目十五番一号
埼玉県都市整備部市街地整備課
電話 ○四八―八三〇―五三八六
- ロ 当該都市計画区域に係る市町村の都市計画主管課

	番号	一
	都市計画 区域名	和光
	市町村名	和光市
	都市計画の 種類及び名称	「都市再開発 の方針」
	公聴 期日及び時間	令和七年八月 一日午後二時 から
	会場	和光市役 所三階第 一委員会 室
	公述申出書 提出期間	令和七年七 月一日から 七月十五日 まで
	提出先	埼玉県都市 整備部市街 地整備課、埼 玉県朝霞県 土整備事務 所、和光市都 市整備部都 市整備課
	都市計画の構想 閲覧期間	令和七年七月 一日から七月 十五日まで
	閲覧場所	埼玉県都市 整備部市街 地整備課、埼 玉県朝霞県 土整備事務 所、和光市都 市整備部都 市整備課

公 述 申 出 書

年 月 日付け埼玉県報に登載された〇〇都市計画の〇〇の構想
に対して、公聴会において次のとおり意見を述べたいので申し出ます。

年 月 日

(宛先)

埼玉県知事

公述申出人

住 所

氏 名

連絡先（電話番号）

年 齢

職 業

意見の要旨及びその理由 別紙とおり

※「意見の要旨及びその理由」記載上の注意

- (1) 400字程度で意見の要旨及びその理由を区分して記載してください。
- (2) 楷書で、横書きにしてください。

告 示

埼玉県告示第五百四十九号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十三条第一項の規定により、昭和六十一年埼玉県告示第四百十三号で告示した東松山都市計画下水道事業の事業計画の変更を認可したので、次のとおり告示する。

令和七年七月一日

埼玉県知事 大野 元裕

一 施行者の名称

吉見町

二 都市計画事業の種類及び名称

東松山都市計画下水道事業吉見公共下水道

三 事業施行期間

昭和六十一年三月二十一日から令和十二年三月三十一日まで

四 変更に係る事業地

イ 汚水

(1) 収用の部分

変更なし

(2) 使用の部分

昭和六十一年埼玉県告示第四百十三号、平成元年埼玉県告示第千二百十九号、平成四年埼玉県告示第八百八十九号、平成八年埼玉県告示第五百七十号、平成十年埼玉県告示第四百四十八号、平成十二年埼玉県告示第七百十五号、平成十三年埼玉県告示第三百四号、平成十四年埼玉県告示第五百六号、平成十五年埼玉県告示第二千四百九十二号、平成二十年埼玉県告示第三百八十一号、平成二十五年埼玉県告示第五百三十八号及び平成二十八年埼玉県告示第二百九十八号の事業地に吉見町大字大和田字定光坊通の一部、字上堤根の一部、字中道下通の一部、字丸橋通の全部、字下堤根の一部及び字弁天通の一部並びに大字蚊斗谷字上根田の一部において事業地を追加する。

ロ 雨水

(1) 収用の部分

変更なし

(2) 使用の部分

昭和六十一年埼玉県告示第四百十三号、平成元年埼玉県告示第千二百十九号、平成四年埼玉県告示第八百八十九号、平成八年埼玉県告示第五百七十号、平成十年埼玉県告示第四百四十八号、平成十二年埼玉県告示第七百十五号、

平成十三年埼玉県告示第三百四号、平成十四年埼玉県告示第五百六号、平成十五年埼玉県告示第二千四百九十二号、平成二十年埼玉県告示第三百八十一号、平成二十五年埼玉県告示第五百三十八号及び平成二十八年埼玉県告示第二百九十八号の事業地に、吉見町大字大和田字定光坊通の一部、字上堤根の一部、字中道下通の一部、字丸橋通の全部、字下堤根の一部及び字弁天通の一部並びに大字蚊斗谷字上根田の一部において事業地を追加する。

告 示

埼玉県熊谷建築安全センター所長告示第四号

建築基準法（昭和二十五年法律第二百一号）第四十二条第一項第五号の規定により、道路の位置の指定を次のとおり行った。

令和七年七月一日

埼玉県熊谷建築安全センター所長 高 頭 秀 和

第一号	指定番号
建築基準法 第四十二条 第一項第五号	指定に係る 道路の種類
令和七年六月二 十四日	指定の年月日
埼玉県児玉郡上里町大字七本木字三田三千六百 八番四	指定に係る道路の位置
二十六・七〇	指定に係る 道路の延長 (単位メートル)
六・〇〇	指定に係る 道路の幅員 (単位メートル)

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十四号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

1 購入等件名及び数量

荒川左岸南部流域下水道荒川水循環センターで使用する電気

予定契約電力 14,500 キロワット 予定使用電力量 85,644,664 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 13 番 3 号

3 落札者を決定した日

令和 7 年 6 月 5 日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社エネット

東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号

5 落札金額

1,469,026,520 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和 7 年 4 月 11 日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十五号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

1 購入等件名及び数量

荒川左岸南部流域下水道南部中継ポンプ場ほか3施設で使用する電気
予定契約電力 6,014 キロワット 予定使用電力量 10,375,258 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目13番3号

3 落札者を決定した日

令和7年6月5日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目6番3号

5 落札金額

222,396,190 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年4月11日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十六号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

1 購入等件名及び数量

荒川右岸流域下水道新河岸川水循環センターで使用する電気

予定契約電力 12,060 キロワット 予定使用電力量 80,377,440 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当

埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 13 番 3 号

3 落札者を決定した日

令和 7 年 6 月 5 日

4 落札者の氏名及び住所

東京電力エナジーパートナー株式会社

東京都千代田区内幸町一丁目 1 番 3 号

5 落札金額

1,354,123,450 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和 7 年 4 月 11 日

告示

埼玉県流域下水道事業告示第十七号

WTOに基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉田 薫

1 購入等件名及び数量

荒川右岸流域下水道新河岸川上流水循環センターほか1施設で使用する電気
予定契約電力 3,650 キロワット 予定使用電力量 10,306,916 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目13番3号

3 落札者を決定した日

令和7年6月5日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目6番3号

5 落札金額

224,806,550 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年4月11日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十八号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

- 1 購入等件名及び数量
荒川左岸北部流域下水道元荒川水循環センターで使用する電気
予定契約電力 3,400 キロワット 予定使用電力量 19,852,032 キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 13 番 3 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 5 日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号
- 5 落札金額
354,651,101 円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和 7 年 4 月 11 日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第十九号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理者埼玉県下水道局長 吉 田 薫

- 1 購入等件名及び数量
中川流域下水道中川水循環センターで使用する電気
予定契約電力 11,000 キロワット 予定使用電力量 63,768,992 キロワット時
- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地
埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目 13 番 3 号
- 3 落札者を決定した日
令和 7 年 6 月 5 日
- 4 落札者の氏名及び住所
株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目 6 番 3 号
- 5 落札金額
1,096,369,535 円
- 6 契約の相手方を決定した手続
一般競争入札
- 7 入札の公告を行った日
令和 7 年 4 月 11 日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第二十号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

1 購入等件名及び数量

荒川左岸北部流域下水道鴻巣中継ポンプ場ほか2施設で使用する電気
予定契約電力 2,690 キロワット 予定使用電力量 10,643,075 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目13番3号

3 落札者を決定した日

令和7年6月5日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目6番3号

5 落札金額

219,995,665 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年4月11日

告 示

埼玉県流域下水道事業告示第二十一号

W T O に基づく政府調達に関する協定の適用を受ける調達について、落札者を決定したので、次のとおり公示する。

令和七年七月一日

埼玉県下水道事業管理者職務代理人埼玉県下水道局長 吉 田 薫

1 購入等件名及び数量

埼玉県荒川左岸南部流域下水道三崎中継ポンプ場ほか19施設で使用する電気
予定契約電力 3,755 キロワット 予定使用電力量 13,227,515 キロワット時

2 契約に関する事務を担当する部局の名称及び所在地

埼玉県下水道局下水道事業課 管理運営担当
埼玉県さいたま市浦和区高砂三丁目13番3号

3 落札者を決定した日

令和7年6月5日

4 落札者の氏名及び住所

株式会社エネット
東京都港区芝公園二丁目6番3号

5 落札金額

268,511,146 円

6 契約の相手方を決定した手続

一般競争入札

7 入札の公告を行った日

令和7年4月11日

告示

埼玉県選管告示第二十五号

埼玉県選挙管理委員会を次のとおり招集する。

令和七年七月一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 長峰 宏芳

日 時	場 所	議 題
令和七年 七月三日（木） 午後六時三十分	選挙管理委員会室	1 第二十七回参议院議員通常選 挙について 2 その他
令和七年 七月四日（金） 午後六時	選挙管理委員会室	1 第二十七回参议院議員通常選 挙について 2 その他

告 示

埼玉県選管告示第二十六号

昭和三十七年埼玉県選管告示第十七号（選挙運動従事者及び労務者に対する実費弁償の最高額及び報酬の最高額）の一部を次のように改正する。

令和七年七月一日

埼玉県選挙管理委員会委員長 長 峰 宏 芳

第一号へ中「五百円」を「千円」に改め、同号へを同号トとし、同号ホ中「千円」を「千五百円」に、「三千円」を「四千五百円」に改め、同号ホを同号へとし、同号ニ中「一万二千元」を「二万三千元」に改め、同号中ニをホとし、ハをニとし、ロの次に次のように加える。

ハ 航空賃 航空旅行について、路程に応じ旅客運賃等により算出した実費額第三号イ中「船賃」の下に「、航空賃」を加え、「ロ及びハ」を「からニまで」に改め、同号ロ中「一万円」を「一万五千元」に改め、第四号中「一万五千元」を「二万円」に改める。

附 則

- 1 この告示は、公布の日から施行する。
- 2 改正後の告示の規定は、この告示の施行の日以後初めてその期日を公示される参議院議員の通常選挙の公示の日（以下「公示日」という。）以後にその期日を公示され又は告示される選挙について適用し、公示日の前日までにその期日を公示され又は告示された選挙については、なお従前の例による。